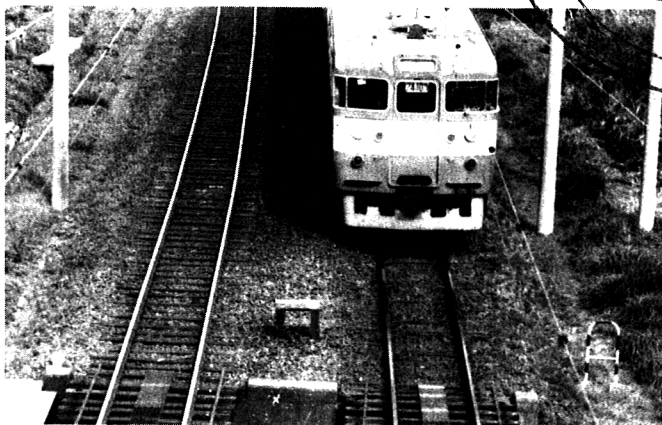
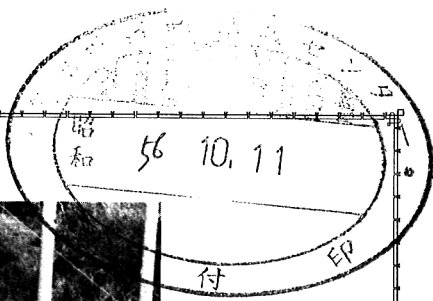


# 目 次

歳時記	1		
短期統計実務講座 統計に係る用語及び表記法(下)	2		
統計の窓 統計調査員確保対策の現状と問題点	6		
調査から 昭和55年工業統計調査結果速報	8		
市町村だより	15		
第23回茨城県統計大会案内	15		
主要経済指標	16	家計・物価	
人口		14. 家計主要指標(水戸市・全国)	27
1. 世帯, 人口および人口移動	18	15. 1ヵ月1世帯当りの収入 (水戸市勤労者世帯)	28
2. 市町村別人口と世帯	18	16. 1ヵ月1世帯当りの支出 (水戸市勤労者世帯)	28
労働		17. 消費者物価指数(水戸市)	29
3. 産業別賃金指数	20	18. 卸売物価指数(全国)	30
4. 産業別雇用指数	20	福祉	
5. 産業別労働時間	21	19. 生活保護	30
6. 職業紹介状況	21	20. 消費生活相談	31
農業		建築	
7. 農産物の平均販売価格	22	21. 建築主別建築着工	31
鉱工業・エネルギー		22. 着工新設住宅	32
8. 鉱工業生産指数(原指数)	23	その他	
9. 産業別電力消費量	24	23. レジャー状況	32
10. 石油製品販売量	24	24. 交通事故発生件数	33
金融・経済		25. 自動車保険請求相談	33
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	25	26. 刑法犯罪発生件数	34
12. 県内金融経済	26	27. 火災発生件数	34
13. 企業倒産状況	26		
喫煙室	35		
新着資料案内	36		
伝言板	37		

## 利用上の注意

- |                          |                             |
|--------------------------|-----------------------------|
| 1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入 | 2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで |
| 3. 記号                    |                             |
| — 零または該当数字のないもの          | r 訂正数字                      |
| 0 該当数字が掲載単位未満のもの         | △ 減少または出超                   |
| … 不詳のもの                  | x 秘密保持のため掲載をひかえたもの          |
| p 暫定数字                   |                             |



## 旅

陸橋の上から、北国行きの列車に乗って、空想の一人旅に出かけてみよう。

車窓を過ぎ去る景色をながめていると、いつしか日頃のしがらみが徐々に消えてゆくのを感じるだろう。ジーンズに桐ゲタの後姿が、見知らぬ街や海岸を逍遙する。

私にとって旅とは何であり、何であったか。澄んだ大気に洗われた意識は、答えることのできない問いを繰り返す。頰杖の瞳の中を、夕暮の山ぎわに点る民家の灯りがゆるやかに横ぎってゆく。

## 9月のおもな行事

- 1～4日 昭和56年社会生活基本調査調査員説明会(結城市, 土浦市, 水戸市, 日立市)
- 2～3日 家計調査特別講習会(東京都)
- 3日 行政管理庁主催都道府県統計主管課長会議, 全国統計協会連合会評議員会, 特別指導員に関する事務説明会(以上東京都)
- 3～4日 商業統計調査実務担当者会議(岩手県), 昭和56年度地方統計職員業務研修基礎研修(水戸市, 後半7～8日)
- 4日 理論家と実務家による官庁統計シンポジウム(東京都)
- 8～9日 昭和56年工業統計調査地方別説明会(群馬県)
- 9～10日 関東甲信静ブロック統計教育振興協議会(水戸市)
- 11～12日 昭和56年度茨城県統計グラフコンクール県審査会(大洗町)
- 16～17日 関東甲信静ブロック都県単独統計調査研究会(大洗町)
- 17日 第2回茨城県行政情報検討委員会
- 17～18日 関東甲信静ブロック統計刊行物研究会(東京都)
- 22～30日 昭和56年度第3回定例県議会
- 24～30日 社会生活基本調査実施期間(10月15日まで)

## 統計に係る用語及び表記法 (下)

### 2. 統計数値の時系列変化に係る用語

(8月号から続き)

【寄与度と寄与率】

ある一組の複合的な統計事象を対象とする統計数値の時系列において、特定の内訳の変化が、全体の増加にどの程度の寄与をしているかを示す比率として、「寄与度」又は「寄与率」の用語を用いる。

「寄与度」は、他の内訳が変化しないものとした場合に、特定の内訳の変化が、全体をどの程度の割合で変化させたかを表わす場合に用いる。

「寄与率」は、ある内訳の増加分の全体の増加分に対する構成割合を表わす場合に用いる。

(説明)

「寄与度」と「寄与率」は、いずれも百分率で示されることが多いが、必ずしも統一的な使い分けが行われているとは限らないのが現状である。寄与度と寄与率との違いを明示的に定めたものはほとんどないが、その表わす概念又は算式は、次のとおり異なるので、使用実例からみて、上記のような区分を行うことが望ましい。

(注) 明示的に定めるものに経済企画庁物価局「物価レポート76」(P112)がある。

(設例1) 実数値の場合 (円, %)

項目	昭 52	昭 53	増加率	寄与度	寄与率
消費支出	190,497	201,715	5.9	5.9	100.0
食料費	58,660	60,896	3.8	1.2	19.9
住居費	17,377	18,309	5.4	0.5	8.3
光熱費	7,982	8,468	6.1	0.3	4.3
被服費	19,189	19,825	3.3	0.3	5.7
雑費	87,288	94,218	7.9	3.6	61.8

(設例2) 指数の場合 (%)

項目	ウェイト	昭 52	昭 53	上昇率	寄与度	寄与率
総合	10,000	118.1	122.6	3.8	3.8	100.0
食料	4,082	116.4	120.5	3.5	1.4	37.1
住居	1,075	112.4	117.3	4.4	0.4	11.7
光熱	435	117.4	115.8	-1.4	-0.1	-1.6
被服	1,257	114.0	118.0	3.5	0.4	11.0
雑費	3,151	123.9	129.9	4.8	1.6	41.8

(注) 四捨五入計算のため、内訳の合計は消費支出又は総合とは必ずしも一致しない。

上記区分による寄与度と寄与率は、家計調査結果等の場合を例にとると、設例1・2のように計算される。

(1) 寄与度

寄与度は、他の内訳が変化しないものとした場合に、特定の内訳の変化が、全体をどれだけ変化させたかを表わす。他の項目が変化しないものとしたとき、食料費の増加により、消費支出は2,236円の増加となるため、次のように計算する。

$$\begin{aligned} \text{食料費の寄与度} &= \frac{53\text{年の食料費} - 52\text{年の食料費}}{52\text{年の消費支出}} \times 100(\%) \\ &= \frac{2,236}{190,497} \times 100(\%) = 1.2(\%) \end{aligned}$$

ウェイトづけされた指数の場合も同様に、他の項目が変化しないものとしたとき、食料指数の上昇により総合指数をどれだけ上昇させたかを表わす。

$$\begin{aligned} \text{食料(指数)の寄与度} &= \frac{(53\text{年の食料指数} - 52\text{年の食料指数}) \times \frac{\text{食料のウェイト}}{10,000}}{52\text{年の総合指数}} \\ &\quad \times 100(\%) \\ &= \frac{(120.5 - 116.4) \times 0.4082}{118.1} \times 100(\%) = 1.4(\%) \end{aligned}$$

なお、各内訳の寄与度の合計は、全体の増加率に一致する。

(参考)

特定の内訳の対期(時期)比の増加率又は上昇率と、その内訳の前(時期)における構成割合が既知である場合には、これらの数値を用いて寄与度を算出することができる。例えば、食料費の寄与度は次のように計算される。

$$\begin{aligned} \text{食料費の寄与度} &= 53\text{年の食料費の対前年比増加率} \times 52\text{年の} \\ &\quad \text{食料費の消費支出に占める構成割合} \\ &= 3.8 \times \frac{58,660}{190,497} = 1.2(\%) \end{aligned}$$

(2) 寄与率

寄与率は、ある内訳の増加分の全体の増加分に対する構成割合、又は各内訳の寄与度が全体の増加率に占める割合を表わす。

各内訳の寄与率を合計すると、100パーセントとなる。

設例1において、食料費の増加額は2,236円、消費支出の増加額は11,218円、また食料費の寄与度は1.2パーセント、消費支出の増加率は5.9パーセントであるので、食料費の増加寄与率は、次のように計算される。

$$\begin{aligned} \text{食料費の} &= \frac{53\text{年の食料費}-52\text{年の食料費}}{53\text{年の消費支出}-52\text{年の消費支出}} \times 100(\%) \\ \text{寄与率} &= \frac{2,236}{11,218} \times 100(\%) \\ &= \frac{\text{食料費の寄与度}}{\text{消費支出の増加率}} = \frac{1.2}{5.9} \times 100(\%) = 19.9(\%) \end{aligned}$$

ウェイトづけされた指数の場合の設例2においても、同様に次のように計算される。

$$\begin{aligned} \text{食料(指数)} &= \frac{(53\text{年の食料指数}-52\text{年の食料指数}) \times \frac{\text{食料のウェイト}}{10,000}}{53\text{年の総合指数}-52\text{年の総合指数}} \\ \text{の寄与率} &= \frac{\times 100(\%)}{4.5} = \frac{4.1 \times 0.4082}{4.5} \times 100(\%) \\ &= \frac{\text{食料(指数)の寄与度}}{\text{総合指数の上昇率}} \times 100(\%) \\ &= \frac{1.4}{3.8} \times 100(\%) = 37.1(\%) \end{aligned}$$

### 3. 統計比率に係る用語

〔千分率の表記法〕

構成比及び発生比を中心とする統計比率の表わし方としては、百分率よりも一般的であるが、人口動態事象の出現率などのように、総体として小さい比率を表わす場合には、千分率を用いるのが適当である。

千分率は、分母となる数値を千に置き換えた比率であり、その表記法としては、「パーミル」又は「‰」を用いるが、一般にはなじみが薄いことも考慮し、統計報告書等の中では、例えば「1,000人当たり何人」、「人口1,000人対何人」のような平易な表現とすることが多い。

なお、更に小さい比率を表わす場合には、その大きさに従って、一万分率、十万分率、百万分率(ppm)等が用いられる。

〔具体例〕

我が国の乳児死亡率  $\left( \frac{1\text{年間の1歳未満の死亡数}}{1\text{年間の出生数}} \times 1,000 \right)$  の年次推移は、人口動態統計上では大正7年の出生1,000対189が最も高く、その後年々低下し、昭和15年には100以下となった。戦後特に著しく減少し、25年には60、30年には40、40年には19となり、更に51年には10を割り、53年には8.4となっている。

また、乳児死亡率の年次推移を欧米諸国と比べると、戦前、戦争直後はかなりの差があったが、20年代以降の急激な改善により、現在では世界でも最も低い国の一つとなっている。(昭和54年版厚生白書)

〔百分率の比較—ポイント〕

百分率で表わされた二つ以上の統計比率について、相互の大きさの単純差を表わす場合は、原則として「ポイント」を用いる。

〔説明〕

例えば、我が国の食用農産物の総合自給率について、昭和51年度の70%が昭和52年度に74%に上昇した場合、74%と70%の単純差をとらえて、「昭和52年度の食用農産物の総合自給率は、前年度に比べて4ポイント上昇して74%となった。」のように表記する。

このような場合に、「前年度に比べて4%の上昇」のように表記することは、昭和51年度の70%が昭和52年度に73%<sup>(注)</sup>となった場合の上昇率との混同を招くおそれがあり、避けるべきである。

$$\text{(注)} \quad \left( \frac{73}{70} - 1 \right) \times 100(\%) \approx 4(\%)$$

〔具体例〕

輸入総額の33.3%(77年)を占める原油・粗油の輸入は依然として低水準にあるが、年初、年央の二段階値上げがあったこと及び前年に比べわずかに数量が増えたことにより、前年比11.3%の伸びを示した。また、食料品は小麦、とうもろこし、砂糖等の海外市況が低迷したが、数量の増加がみられたため、前年を上回る同7.8%の伸びを示した。一方、製品類は前年に比べ不振が目立ち、化学製品で同12.8%増、機械機器で同6.1%増、雑品目同9.5%増といずれも前年を下回る伸びにとどまった。

財別動向では、消費財が前年を上回る同11.2%の伸びをみせたほかは、工業用原料、資本財とも前年を下回る伸びにとどまった。

地域別動向では、先進国のシェアが前年の40.2%から77年には38.9%へと1.3ポイント低下したのに対し、発展途上国のシェアが前年の55.4%から同56.4%へと1ポイント、共産圏のシェアが前年の4.4%から同4.7%へと0.3ポイント

それぞれ上昇した。(1978年版通商白書(総論))

#### 4. 統計調査に係る用語

〔調査の範囲(調査対象・調査対象の範囲)と調査客体〕

統計調査の対象となる統計集団を規定する場合は、原則として統計法の規定する「調査の範囲」又は「調査対象」若しくは「調査対象の範囲」の用語を用いる。統計集団は、それを構成する各統計単位が共通にもっている性質(「基本標識」という。)によって規定される。基本標識は、①時間的、②空間的、及び③質的又は量的の三次元の標識で規定される。

「調査客体」は、調査対象となった統計集団を構成する統計単位のうち、実査の対象となったものをいう。全数調査の場合はすべての統計単位が調査客体であるが、一部調査の場合は標本又は典型として抽出された統計単位のみが調査客体となる。

(説明)

「調査の範囲」等と「調査客体」とは、一部の例外を除き、必ずしも明確には区別して使われていない。

全数調査の場合は、統計集団を構成するすべての統計単位が調査客体となるため、調査対象とする統計集団の範囲を規定すれば、それがそのまま調査客体を規定することとなり、格別の支障は生じない。

しかし、一部調査の場合は、調査対象とする統計集団の範囲(「調査の範囲」等)を規定するとともに、どの統計単位を実査の対象(「調査客体」とする)か、その具体的な抽出方法を規定することが必要である。用語の使用事例としては、この後者の抽出方法のみを規定したものについて、「調査の範囲」等の用語を用いるのも見受けられるが、統計集団に関する規定には「調査の範囲」等、抽出方法に関する規定には「調査客体」、又は両者に関する規定には「調査の範囲及び客体」等のように表記することが望ましい。

(具体例)

国勢調査令

(調査の対象)

第四条 国勢調査は、調査時において本邦(総理府令で定める島を除く。)内に住居を有する者について行う。

(注) 調査対象とする統計集団に関する規定で「調査の対象」を用いている例である「調査時」、「本邦内」及び「住居を有する者」の三次元で規定されている。なお、これらの標識については、それぞれ別条又は昭和55年国勢調査要綱で詳細な定義づけが行われている。

患者調査規則

(調査客体)

第五条 患者調査は、厚生大臣が指定する医療施設及び厚生大臣が指定する方法によって都道府県知事が選定する医療施設における患者について行う。

(注) 標本調査の場合で「調査客体」を用いている例である。実査の対象となる統計単位について、その抽出方法を定めたものである。患者調査規則では、調査の範囲に関する規定は置かれていないが、患者調査要綱でこの調査の範囲のほか、調査の客体に関する更に詳細な規定が置かれている。また、例えば、昭和53年患者調査報告書では、「調査の対象と客体」として次のとおりの記述を行っている。

調査の対象は、全国の病院(らい療養所を除く)、診療所及びそれを利用する患者のすべてとした。

調査客体は、つぎに示す抽出方法(略)によって抽出された施設及びその施設を利用した患者とした。

ただし、退院患者については病院の退院患者についてのみ調査客体とした。

〔調査時期〕

一般に「調査時期」の用語を用いた場合は、①調査対象とした統計集団をは握した時期、②調査事項の内容を規定する時期、及び③実査を行った時期の三つの意味があり、いずれの意味を表わすか必ずしも明らかではない場合も多い。そこで当面、次のような使い分けを行うことが望ましい。

- (1) 調査対象とした統計集団を構成する統計単位の名簿を作成した時期を表わす場合は、原則として「調査対象のは握時期」を用いる。
- (2) 調査事項の内容を規定する時期は、統計調査の実施及び結果の表章を行う上でもっとも基本的なものであり、これまでもこの意味で用いられることが多かったことを考慮し、今後も「調査時期」の用語を用いる。
- (3) 実査を行った時期を表わす場合は、原則として「調査の実施時期」を用いる。

(説明)

上記の区分による「調査対象のは握時期」、「調査時期」及び「調査の実施時期」は相互に一致する場合もあるが、次のように異った観点から選ばれ、そのもつ意味も異ったものであるので明確な使い分けが必要である。

(1) 調査対象のは握時期

調査対象のは握時期が問題とされるのは、特に標本統計調査などの場合について、調査客体の抽出枠としての調査対象名簿がどの時点で作成されているかである。基本的には調査結果の利用目的から判断し、定められるべきであるが、実務的に調査客体のは握をいかに円滑かつ重複脱漏なく行い得るかの観点からその時期が定められることが多い。

(2) 調査時期

調査事項の内容を規定する時期であり、静態的調査事項にあつてはどの時点、動態的調査事項にあつてはどの期間の内容を調査したものであるかを表わす。その統計調査の全体を律するものであり、報告者の負担軽減又は調査技術上の観点も考慮されるが、基本的には調査結果の利用目的からその時期が決定される。

具体的な表記法としては、「時期」の内容に応じて、例えば「調査時」、「調査時点」、「調査日」、「調査期日」、「調査期間」、「調査月」、「調査年」などが用いられる。

(3) 調査の実施時期

調査票の配付・回収などの具体的な実査事務を行った時期を表わす。前記の調査時期にできる限り近く、かつ、報告者の負担軽減、その他調査技術上の観点等を考慮し最も適当と考えられる時期が選ばれる。

5. 統計表に係る事項

(統計表の表体に用いる記号)

統計表の表体に空白のコマを設けることは、原則として避けるべきであるが、現在、表体中のコマに用いられる記号は、必ずしも統一されていない状況にあるので、今後、次に掲げるものについては、その用例に従って用いることが望ましい。

0 }  
0.0 } ..... 単位未満の数値であることを  
0.00 } 示す。四捨五入などの方法に

より数値を丸めた結果、表示すべき最下位のけたの1に達しない場合に用いる。

- 該当数値がないことを示す。  
そのうち特に当該事象の出現が本来あり得ない場合については、(・)と表わすこともある。
- ... ----- 該当数値が不詳又は不明であることを示す。未調査、未集計などのため、数値の計上のしようがない場合に用いる。
- △, -(マイナス) ----- 負数であることを示す。統計数値の前に付す。
- P, ※ ----- 暫定数値であることを示す。  
統計調査結果を速報する場合などで、その段階で確定値が得られていない場合に用いる。
- x ----- 該当数値が秘匿されていることを示す。該当する調査客体の数が少ないため、そのまま計上すると個々の調査客体の秘密が漏れるおそれのある場合に用いる。

(現在各府省庁が用いている記号)  
紙面の都合で書名のみ掲載します。

- 総理府統計局 「日本の統計」(昭54)
- 経済企画庁 「経済要覧」(1979)
- 科学技術庁 「科学技術要覧」(昭54)
- 文 部 省 「文部統計要覧」(昭55)
- 農林水産省 「第55次農林水産省統計表」(昭53~54)
- 通商産業省 「通商産業統計要覧」(昭54)
- 通商産業省 「電気事業年報」(昭54)
- 運 輸 省 「運輸経済統計要覧」(昭52)
- 労 働 省 「労働統計要覧」(1980)
- 建 設 省 「建設統計要覧」(1978)

(了)

# 統計調査員確保対策の現状と問題点……………

昭和55年度統計調査員確保対策事業要項に基づき、統計調査員の選任難を改善するため、あらかじめ調査員適任者を登録し、その確保と資質の向上を図る目的で、県内92市町村長に委託して実施した次の項目について、その実施状況をまとめ集計したものです。

## 1. 登録事業

昭和55年度登録基準数5,000名に対し、昭和56年3月末現在の登録者数は6,915名(138.3%)と目標値を上回っている。

基準数に対する登録者数を市町村別にみると、土浦市(238.2%)、下妻市(232.9%)、勝田市(217.6%)がそれぞれ2倍以上の確保率を示し、全体的に88市町村において基準数を上回る確保である。

しかし、大洗町(73.3%)、守谷町(91.4%)、水戸市(92.2%)、日立市(97.6%)においては、現在のところ基準数を下回っており、これら市町村統計担当者の引き続きのご努力をお願いしたい。

表一 昭和55年度登録状況

昭和55年度登録基準数	5,000名
昭和55年3月末現在登録者数	6,862名
昭和55年度内登録取消者数	479名
昭和55年度内新規登録者数	532名
昭和56年3月末現在登録者数	6,915名

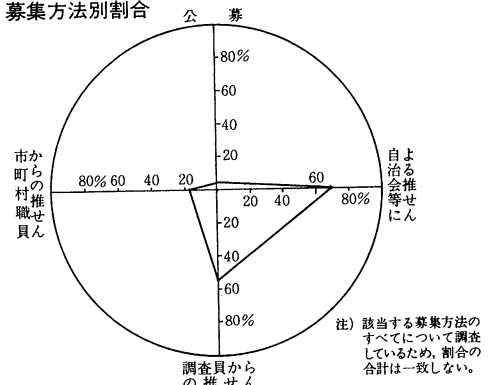
## 2. 登録者の募集方法

登録調査員の募集方法を「公募」「自治会等の推せん」「調査員からの推せん」「市町村職員からの推せん」「その他」から該当する募集方法のすべてについて調べてみると、次のようになった。

- 公募…………… 4市町村 (4.3%)
- 自治会等の推薦…………… 66市町村 (71.7%)
- 調査員からの推薦…………… 50市町村 (54.3%)
- 市町村職員からの推薦…………… 16市町村 (17.4%)
- その他…………… 無し

図一からもわかるように、「公募方式」と「推せん方式」に大別してみると、大多数の市町村において「推せん方式」により登録調査員を確保している現状である。

図一 募集方法別割合



なお、登録調査員の募集方法には、次のような長所と短所があると考えられるので、どの方法を採用するかは地域の事情を十分勘案して決める必要がある。(表一2)

## 3. 統計調査員通信等の発行

市町村における登録調査員に対する通信等独自の発行状況は、常陸太田市統計協会のみが「ひたちおた統計だより」(年1回発行)を実施している現状であり、他の市町村は県発行「統計だより」(年5回発行)を登録調査員に配付している状況である。今後の市町村統計担当者のご努力を期待するものである。

## 4. 統計調査員協議会等の結成状況

昭和56年3月末現在における市町村統計調査員協議会等の結成は、71市町村(15市35町21村, 77.2%)を数え、統計思想の普及、統計事務の研究並びに会員相互の親睦を目的として、各種事務研究会の開催、統計功労者の表彰及び先進地の視察等、各種事業を実施していただいている。

また、未結成市町村(21市町村)の中にあっても、統計担当者を中心として、協議会等結成のためご努力をさせていただいているところであり、最終的にすべての市町村に協議会等の結成を図りたいと考えている。

なお、協議会等の広域的組織として、筑波郡内4町2村の統計調査員協議会による「筑波郡統計協会」(昭和35年設立、会員466名)が設置されており、事務研究会及び統計調査員の表彰等各種事業が実施され、郡内統計調査員に対する統一的指導、助言は注目に値する組織の一つであろう。

..... 昭和55年度統計調査員確保対策事業結果報告から

いま新しい時代が要請する“迅速”、“的確”な“統計ニーズ”にこたえるためには、統計調査員を組織的に検討し統計調査員制度の確立、統計事務の平準化及び確保対策を図り、国民における価値感の多様化、権利意識の拡大等によるプライバシー意識の高まりや調査拒否など統計をとりまく環境的要因に対処する窓口として、市町村統計調査員協議会を一本化し、国等関係機関へのアプローチが必要であろうと考えます。

5. 単独事業等の実施

市町村及び市町村統計協議会において、昭和55年度実施した独自の事業状況をみると、図-2のようになったが、総会及び研修会等を隔年に実施している市町村も多く、お

おむね2年間になんらかの事業を実施していることになり、これらのことを考慮すると、単独事業の実施割合は、さらに高くなるものと考えられる。

なお、これら事業の中で土浦市、結城市、下妻市、取手市及び大子町において統計グラフコンクールの展示を、公民館、体育館等で独自に実施しており、統計グラフを通じて広く児童・生徒・学生及び一般県民に統計思想の普及向上を図っていることも、注目すべき事項である。

図-2 単独事業の実施状況

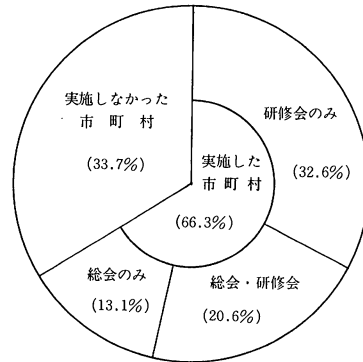


表-2 募集方法別長所及び短所

区分	長 所	短 所
(1) 推 せ ん に よ る 方 法	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 地域の事情に精通しており、また対象の協力を求めやすい。</li> <li>2. 推せん者が一応の基準をたてて推せんするため、だいたい適任者と思われる人を選ぶことができる。</li> <li>3. 市町村における選任の手間がはぶける。</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 本人の自発的な意思が最初にあるのではないから、統計調査員としての責任感に欠けるおそれがある。</li> <li>2. 推せん者ごとの基準が統一しがたいので、優秀な統計調査員も選ばれるが、悪い統計調査員も選ばれる。</li> <li>3. 市町村で不適任と思っても推せんを拒否しがたい。</li> <li>4. 推せんされる人が固定化する。</li> <li>5. 推せんに当たって情実や思惑が入りやすい。</li> <li>6. 特定の人が地域の事情に精通しすぎると弊害が生ずる。</li> <li>7. 調査対象と親しいために却って対象に十分な説明をしないこととなる。</li> </ol>
(2) 公 募 に よ る 方 法	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 本人の意思によって応募するのだから、責任感があると期待できる。</li> <li>2. 統計調査員の仕事に興味を持った人が集まる。</li> <li>3. 応募者に対する面接・応募カード記入などを通じて適正の有無を選考することができる。</li> <li>4. 待遇について事前に了解を求めることができる。</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 面接などの選考をしなければならぬので、手間がかかる。</li> <li>2. 応募者が特定地域に偏ることがある。</li> <li>3. なるべく広範囲に募集しないと長所が生かせないが、そのため手間がかかる。</li> <li>4. 待遇がかなりよくないと応募者がいない。</li> </ol>

おわりに、我々統計担当者にとって、統計調査員に関する業務を適切に処理することは非常に重要である。それは統計調査の多くが統計調査員によって実査されているからであり、調査を実施する側からみれば調査組織の最前線であり、調査を受ける側からみれば調査の代表者といえる。また、調査員だけが内容の真実性を知っているといえるから、調査の正否をにぎるのは、統計調査員であると言っても過言ではない。この人体の血液にも似た重要な部分を担う統計調査員を選任できる体制を常に整えるため、本県においては昭和51年度から統計調査員確保対策事業を市町村長に委託して実施しており、その適任者をあらかじめ登録し、統計だよりを配付したり、研修会を実施することにより必要な情報を提供しているものである。

(統計課・統計指導グループ)



# 工業出荷額6兆円に、実質では低い伸び……

## 1. あらまし

### (1) 製造品出荷額等6兆3503億円19.1%増

昭和55年の本県工業(製造業)の状況は、事業所数12,845所、従業者数272,288人、製造品出荷額等6兆3503億円で出荷額等は初めて6兆円を越えた。

前年に比べ事業所数は206所1.6%増加し、従業者数は7,481人、2.8%増加した。

製造品出荷額等は対前年比1兆166億円19.1%増加し、54年の増加率15.9%を3.2ポイント上回る2年連続2ケタ上昇を示した。

### (2) 実質出荷額では4.8%増

しかし、これを卸売物価指数で算出した実質出荷額でみ

工業統計結果の主要項目

区 分	55 年	54 年	増加数	増加率
事業所数(所)	12,845	12,639	206	1.6%
従業者数(人)	272,288	264,807	2,481	2.8
製造品出荷額等(億円)	63,503	53,337	10,166	19.1
実質出荷額(億円)	50,691	48,365	2,326	4.8
付加価値額(億円)	19,036	18,374	662	3.6
設備投資額(億円) (30人以上事業所)	2,611	1,711	900	52.6

ると前年比4.8%の増加にとどまり、前年の8.8%増に比べ4.0ポイント下回っている。これは第2次石油ショック後の石油価格の上昇に伴う製品価格の高騰が影響していると思われる。とりわけ石油・石炭は前年比46.0%の増加であったが、実質出荷額では逆に同11.3%の減少となり石油価格上昇の激しかったことを示している。

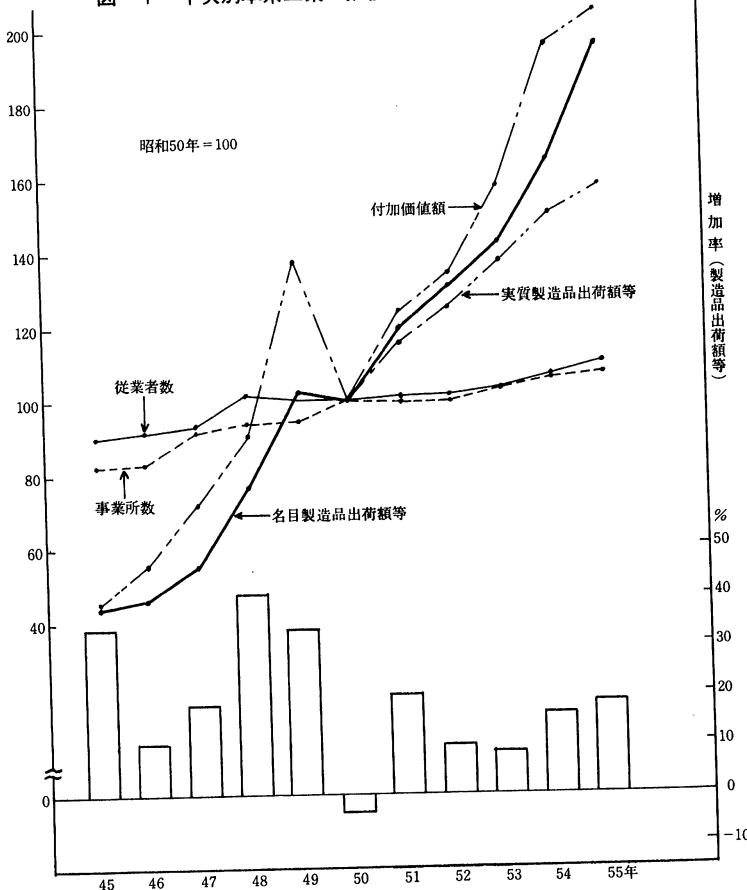
### (3) 付加価値額の伸び低い

付加価値額(従業者29人以下は粗付加価値額)は1兆9036億円で前年比3.6%の増加にとどまった。51年以降国を上回る高い増加率で推移してきたが、55年は石油価格の上昇を起因とした原材料使用額(前年比29.5%増)、燃料使用額(同87.2%増)、電力使用額(同63.5%増)が急増(いずれも30人以上事業所の前年比)したため出荷額の増大をみたものの、付加価値額の増加に結びつかなかったといえる。55年の付加価値率は29.7%で前年より4.8ポイント減少し、本県工業も国内経済の影響を受け厳しい実態をうかがわせているといえる。

### (4) 過去10年で4.7倍

なお、昭和45年以降の過去10年間に於ける製造品出荷額等は1兆3648億円から6兆3503億円と4.7倍となり、この間の年平均増加率は17.2%である。

図一 年次別本県工業の推移



昭55年工業統計調査結果速報

2. 産業別構成

(1) 事業所数

事業所数は12,845事業所で、増加率は前年に比較し0.7ポイント上昇した。

産業別にみると化学の14.6%(14事業所)、精機の7.6%(20事業所)、電気6.6%(67事業所)、機械4.3%(38事業所)の順に伸び率が大きく、外10業種は3.9%~0.3%と伸び率が低い。2年連続して減少したのは繊維、木材の2産業がある。全体的に横ばいである。

構成比をみると水産加工を中心とする食料品、みかげ石加工を含む窯業・土石などの地場産業がそれぞれ14.5%、11.7%と1・2位を占め、3位は金属の10.5%で前年とほぼ順位は同じである。

部門別にみると重化学工業で3.5%(158事業所)、軽工業で0.6%(48事業所)増加しており、軽工業の54年では対前年比0.5%減少したのに対し、55年は伸びの現象を示している。

(2) 従業者数

従業者数は272,288人で増加率は前年に比較し1.1ポイント上昇したが、産業別にみると従業者数が増加した産業と

減少した産業とが相半している。ゴムの15.6%(361人)、輸送機15.3%(2,314人)、精機(武器を含む)13.4%(1,040人)が増加した主なものである。ゴムは事業所数では1事業所減となっているが、200人以上規模の事業所が製品転換によって化学よりゴムに格付けされたため、従業者数が大幅に増加した。輸送機は2年連続増加している。減少率の大きい産業は印刷、繊維等があげられる。

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は6兆3503億円で対前年比19.1%(1兆166億円)増加となったが、これは石油等原材料費の値上りによる製品単価の上昇による影響が大きく、日銀の卸売物価指数により換算した実質額では4.8%(2326億円)の増加に止まっている。

部門別にみると重化学工業が4兆5982億円で72.4%を占め、軽工業は1兆7518億円で27.6%となり、前年より重化学工業は1.4ポイント増加した。

産業別にみると電気が8618億円で最も多く全体の13.6%を占め、次いで鉄鋼7567億円(11.9%)、機械7315億円(11.5%)、食料6652億円(10.5%)、化学5704億円(9.0%)の順となっており、この5産業で全体の56.5%を占めている。

対前年増加率では全産業が増加しているが、なかでも石

表一 年次別事業所数、従業者数、製造品出荷額等付加価値額

年次	事業所数	対前年比		従業者数 (人)	対前年比		製造品 出荷額等 (億円)			付加価値額 (29人以下は 粗付加価値額) (億円)		
		%	指数 50年 =100		%	指数 50年 =100	%	指数 50年 =100	%	指数 50年 =100		
昭和45年	9,804	105.3	80.6	230,602	109.7	91.0	13,648	133.4	42.2	4,163	120.5	44.5
46	9,818	100.1	80.7	231,869	100.5	91.5	15,107	110.7	46.7	5,320	127.8	56.8
47	11,016	112.2	90.5	245,732	106.0	97.0	17,846	118.1	55.2	6,766	127.2	72.2
48	11,270	102.3	92.6	256,228	104.3	101.2	25,179	141.1	77.9	8,578	126.8	91.6
49	11,257	99.9	92.5	252,333	98.5	99.6	33,532	133.2	103.7	12,871	150.0	137.4
50	12,172	108.1	100.0	253,297	100.4	100.0	32,340	96.4	100.0	9,365	72.8	100.0
51	12,108	99.5	99.5	256,410	101.2	101.2	38,774	119.9	119.9	11,453	122.3	122.3
52	12,132	100.2	99.7	255,997	99.8	101.1	42,378	109.3	131.0	12,583	109.9	134.4
53	12,524	103.2	102.9	260,321	101.7	102.8	46,001	108.5	142.2	14,762	117.3	157.6
54	12,639	100.9	103.8	264,807	101.7	104.5	53,337	115.9	164.9	18,374	124.5	196.2
55	12,845	101.6	105.5	272,288	102.8	107.5	63,503	119.1	196.4	19,036	103.6	203.3

## ■ 調査から

油・石炭46.0%(1677億円), 輸送機30.1%(690億円), 化学29.6%(1304億円)等が目立つ。

なお, 実質出荷額でも伸び率の高い産業は輸送機27.0%, 電気19.2%等であり, 実質で減少率の大きい産業は石油・石炭, 紙製品, 非鉄等がみられた。

### (4) 粗付加価値額

粗付加価値額は, 1兆9577億円で対前年比1.0%(189億円)増加したが, 製造品出荷額等の19.1%の伸びに比べ低調であった。

産業別にみると精機(武器を含む)の23.4%, 電気22.7%等の増加が目立つ反面, 重化学工業全体では1.1%減少している。これは石油・石炭(44.1%減)の減によるものである。軽工業では食料17.5%, ゴム16.3%等の外3産業が増加し, 6産業はわずかながら減少している。

なお, 付加価値額(従業者30人以上の事業所)は1兆6074億円で対前年比2.4%(372億円)増加となった。前年(25.8%増)より大きく低下した。部門別では重化学工業が1.3%の増加, 軽工業が5.7%の増加となっている。

表一 2 産業別事業所数, 従業者数, 製造品出荷額等, 粗付加価値額(全数)

産業中分類	事業所数				従業者数(人)			
	54年	55年	対前年比%	構成比%	54年	55年	対前年比%	構成比%
計	12,639	12,845	101.6	100.0	264,807	272,288	102.8	100.0
18 食料	1,854	1,860	100.3	14.5	27,888	29,058	104.2	10.7
20 繊維	649	629	96.9	4.9	5,024	4,809	95.7	1.8
21 衣服	985	988	100.3	7.7	14,290	14,174	99.2	5.2
22 木材	771	763	99.0	5.9	6,769	6,646	98.2	2.4
23 家具	521	529	101.5	4.1	3,728	3,645	97.8	1.3
24 紙製品	205	207	101.0	1.6	5,526	5,636	102.0	2.1
25 印刷	389	391	100.5	3.0	4,138	3,928	94.9	1.4
⑳ 化学	96	110	114.6	0.9	7,260	7,887	108.6	2.9
㉑ 石油・石炭	29	29	100.0	0.2	1,548	1,517	98.0	0.6
28 ゴム	102	101	99.0	0.8	2,317	2,678	115.6	1.0
29 なめしかわ	149	154	103.4	1.2	2,172	2,115	97.4	0.8
30 窯業・土石	1,458	1,506	103.3	11.7	18,526	18,643	100.6	6.8
㉓ 鉄鋼	148	152	102.7	1.2	12,931	13,812	106.8	5.1
㉔ 非鉄	112	111	99.1	0.9	8,987	8,967	99.8	3.3
㉕ 金属	1,355	1,348	99.5	10.5	18,698	18,028	96.4	6.6
㉖ 機械	888	926	104.3	7.2	33,486	33,924	101.3	12.5
㉗ 電機	1,015	1,082	106.6	8.4	49,975	52,695	105.4	19.3
㉘ 輸送機	588	611	103.9	4.8	15,120	17,434	115.3	6.4
㉙ 精機	264	284	107.6	2.2	x	x	x	x
㉚ 武器	1	1	100.0	0.0	x	x	x	x
39 その他	1,060	1,063	100.3	8.3	18,672	17,900	95.9	6.6
秘 匿 欄	—	—	—	—	7,752	8,792	113.4	3.2
重化学工業	4,496	4,654	103.5	36.2	155,757	163,056	104.7	59.9
軽工業	8,143	8,191	100.6	63.8	109,050	109,232	100.2	40.1

〔注〕○印は重化学工業

産業別にみると減少した産業は10産業あり、特に前年高い伸び率だった石油・石炭(前年56.3%増)、非鉄(同76.1%増)、鉄鋼(同60.1%増)がそれぞれ本年は△43.8%、△9.3%、△7.8%と大幅に減少した。増加した産業は精機(武器を含む)26.3%(前年5.6%増)、食料18.9%(同5.8%)、電機18.7%(同8.3%)の順となっている。

(5) 在庫額(従業者30人以上の事業所)

年末現在の在庫総額は9495億円で年初在庫総額7702億円に比べ23.3%(1793億円)の増加となった。その内訳をみ

てみると製造品2228億円(対年初比27.7%増)、半製品及び仕掛品4203億円(同24.8%増)、原材料及び燃料3064億円(同18.3%増)である。

部門別にみると重化学工業が年初在庫に比べ1609億円(24.4%)、軽工業184億円(16.6%)とそれぞれ増加している。

産業別にみると減少したのは繊維の10億円(同13.2%減)のみであり、印刷(同54.8%)、石油・石炭(同51.4%)、ゴム(同46.3%)、機械(同31.2%)の順ですべての産業で増加している。

左ページから表—2 続き

産業中分類	製造品出荷額等 (万円)				粗付加価値額 (万円)			
	54年	55年	対前年比 %	構成比 %	54年	55年	対前年比 %	構成比 %
計	533,374,357	635,030,153	119.1	100.0	193,881,494	195,771,927	101.0	100.0
18 食料	56,860,095	66,524,153	117.0	10.5	15,979,258	18,779,308	117.5	9.6
19 繊維	3,732,915	3,836,833	102.8	0.6	1,320,464	1,289,854	97.7	0.7
20 衣服	4,823,586	5,165,457	107.1	0.8	2,939,781	3,068,421	104.4	1.6
21 木材	8,032,179	8,451,000	105.2	1.3	2,678,786	2,488,135	92.9	1.3
22 家具	3,954,452	4,056,523	102.6	0.6	1,510,889	1,393,405	92.2	0.7
23 紙製品	13,579,055	17,954,739	132.2	2.8	4,175,788	4,557,503	109.1	2.3
24 印刷	2,348,822	2,563,836	109.2	0.4	1,470,887	1,450,413	98.6	0.7
25 化学	44,003,288	57,038,414	129.6	9.0	16,095,597	17,502,130	108.7	8.9
26 石油・石炭	36,454,442	53,221,098	146.0	8.4	7,545,995	4,217,274	55.9	2.2
27 ゴム	3,329,909	4,179,148	125.5	0.7	1,574,157	1,830,975	116.3	0.9
28 なめしかわ	1,801,900	1,851,974	102.8	0.3	738,596	703,865	95.3	0.4
29 窯業・土石	24,182,182	26,449,224	109.4	4.2	11,646,584	12,274,783	105.4	6.3
30 鉄鋼	66,126,323	75,665,479	114.4	11.9	28,121,178	25,660,655	91.3	13.1
31 非鉄	40,417,722	52,001,867	128.7	8.2	14,344,778	12,587,518	87.8	6.4
32 金属	22,607,087	25,113,342	111.1	3.9	8,227,786	8,422,724	102.4	4.3
33 機械	69,124,083	73,148,821	105.8	11.5	24,079,925	21,351,465	88.7	10.9
34 電機	70,307,525	86,175,667	122.6	13.6	28,320,370	34,746,815	122.7	17.7
35 輸送機	22,940,547	29,841,202	130.1	4.7	7,857,029	8,113,416	103.3	4.1
36 精機	x	x	x	x	x	x	x	x
37 武器	x	x	x	x	x	x	x	x
38 その他	32,273,770	34,144,351	105.8	5.4	12,614,031	12,076,721	95.7	6.2
39 秘匿欄	6,474,475	7,647,025	118.1	1.2	2,639,615	3,256,547	123.4	1.7
重化学工業	378,455,492	459,852,915	121.5	72.4	137,232,273	135,858,544	98.9	69.4
軽工業	154,918,865	175,177,238	113.1	27.6	56,649,221	59,913,383	105.8	30.6

〔注〕○印は重化学工業

# ■ 調査から

年末在庫額の構成比をみると、在庫額の多いものは機械が2260億円(23.8%)、鉄鋼1369億円(14.4%)、石油・石炭1216億円(12.8%)、電気1153億円(12.1%)等重化学工業が全体の86.4%を占めている。

## (6) 設備投資額(従業者30人以上の事業所)

有形固定資産投資額(設備投資額)は2611億円で、対前年比52.6%(900億円)増加となった。

産業別にみると化学の245億円(対前年比259.1%)、石油・石炭の44億円(同256.0%)の増加が目立つ。ゴムの19億円(同633.5%)は事業所の製品転換によるものである。

構成比でみてみると、前年3位(構成比13.3%)だった食料が本年は506億円(19.4%)6.1ポイント増と最も多く、次いで化学364億円(13.9%)7.0ポイント増、鉄鋼328億円(12.6%)3.9ポイント減、機械302億円(11.6%)3.1ポイント減、窯業・土石229億円(8.8%)1.7ポイント増となった。

対前年構成比をみると、3年連続して上昇したのは食料(9.2%, 13.3%, 19.4%)、窯業・土石(6.3%, 7.1%, 8.8%)、逆に鉄鋼(17.0%, 16.5%, 12.6%)、電気(10.6%,

10.5%, 8.6%)、家具(0.9%, 0.5%, 0.3%)は3年連続して低下した。

部門別にみると重化学工業は1615億円で61.9%、軽工業は996億円で3年連続上昇した。

## 3. 規模別構成

### (1) 事業所数

従業者規模別にみると300人以上の大規模事業所は88事業所(構成比0.7%)で前年に比べ3事業所増加している。30~299人の中規模事業所は1,347事業所(同10.5%)で9事業所増加、29人以下の小規模事業所は11,410事業所(同88.8%)で194事業所増加した。大規模事業所が前年(4事業所)に引つづき増加した。

### (2) 従業者数

従業者規模別にみると300人以上の大規模事業所は83,914人(構成比30.8%)で、前年に比べ3,025人(3.7%)増加している。30~299人の中規模事業所は104,435人(同38.4%)で1,354人(1.3%)増、29人以下の小規模事業所は83,939人

表-3 従業者規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等、粗付加価値額

従業者規模	事業所数				従業者数(人)			
	54年	55年	対前年比%	構成比%	54年	55年	対前年比%	構成比%
合計	12,639	12,845	101.6	100.0	264,807	272,288	102.8	100.0
29人未満	11,216	11,410	101.8	88.8	80,837	83,939	103.8	30.8
3人以下	4,222	4,232	100.2	32.9	8,845	8,889	100.5	3.3
4~9人	4,379	4,471	102.1	34.8	26,714	27,469	102.8	10.1
10~19人	1,754	1,753	99.9	13.7	24,482	24,372	99.6	8.9
20~29人	861	954	110.8	7.4	20,796	23,209	111.6	8.5
30~299人	1,338	1,347	100.7	10.5	103,081	104,435	101.3	38.4
30~49人	551	546	99.1	4.3	21,177	21,213	100.2	7.8
50~99人	480	492	102.5	3.8	32,829	33,889	103.2	12.4
100~199人	240	245	102.1	1.9	32,728	33,934	103.7	12.5
200~299人	67	64	95.5	0.5	16,347	15,399	94.2	5.7
300人以上	85	88	103.5	0.7	80,889	83,914	103.7	30.8
300~499人	38	42	110.5	0.3	14,321	15,869	110.8	5.8
500~999人	27	25	92.6	0.2	17,238	16,511	95.8	6.1
1,000人以上	20	21	105.0	0.2	49,330	51,534	104.5	18.9

(同30.8%)で3,102人(3.8%)増加した。

従業者数の構成比はほぼ前年と同じである。

### (3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等の300人以上の大規模事業所は3兆5850億円と初めて3兆円の大台にのせた。これは対前年比22.9%(6678億円)の増、7.2ポイント上回った。構成比は56.5%と全体の半数以上を占めている。30~299人の中規模事業所は2兆916億円で32.9%を占めているが、対前年比は2.6ポイント低下した。29人以下の小規模事業所は6736億円で対前年比15.3%(894億円)の増加、前年より0.9ポイント上回った。

### (4) 粗付加価値額

従業者規模別にみると、54年是对前年比でいずれの規模も増加しているのに対し、本年は500人以上の大規模事業所で6.6%(564億円)の減少が目立っている。

## 4. 地域別構成

### (1) 事業所数

県内を5地域に分けてみると、県南が2年連続して減少

(3事業所)したほかはいずれの地域でも増加しており、とくに鹿行は前年横ばいであったが、今年は36事業所の増加で5.1%の伸びとなっている。

構成比をみると県西が35.8%を占め、次いで県北平坦部、県南、県北山間部、鹿行の順となっている。

### (2) 従業者数

従業者数は5地域とも伸びており、なかでも県北山間部の5.7%が目立つ。これは北茨城市509人(9.7%)、大子町323人(13.4%)が増加に寄与したためである。

構成比をみると、事業所数では2位の県北平坦部が33.9%と最も多い。市町村別にみると日立市15.8%、勝田市8.0%、土浦市、総和町はそれぞれ4.0%の順となっている。

### (3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は5地域とも伸びており、県全体の増加率19.1%を上回った地域は鹿行28.6%(3834億円)、県北平坦部19.7%(3094億円)、県北山間部19.4%(512億円)である。県南は増加率が前年より6.4ポイント減少した。

構成比をみると、県北平坦部が29.6%、鹿行27.1%とこ

左ページ表-3から続き

従業者規模	製造品出荷額等 (万円)				粗付加価値額 (万円)			
	54年	55年	対前年比 %	構成比 %	54年	55年	対前年比 %	構成比 %
合計	533,374,357	635,030,153	119.1	100.0	193,881,494	195,771,927	101.0	100.0
29人未満	58,426,844	67,363,375	115.3	10.6	26,726,286	29,623,998	110.8	15.1
3人以下	2,759,468	2,943,488	106.7	0.5	1,529,469	1,604,333	104.9	0.8
4~9人	14,877,136	16,689,119	112.2	2.6	7,194,487	7,840,798	109.0	4.0
10~19人	20,633,552	22,746,453	110.2	3.6	9,165,907	9,589,532	104.6	4.9
20~29人	20,156,688	24,984,315	124.0	3.9	8,836,423	10,589,335	119.8	5.4
30~299人	183,227,440	209,164,999	114.2	32.9	64,640,590	67,241,851	104.0	34.4
30~49人	27,784,668	31,643,613	113.9	5.0	9,934,682	11,305,689	113.8	5.8
50~99人	54,088,038	60,395,560	111.7	9.5	18,552,881	19,976,276	107.7	10.2
100~199人	65,003,814	80,267,667	123.5	12.7	23,461,635	25,686,364	109.5	13.1
200~299人	36,350,920	36,858,159	101.4	5.8	12,691,392	10,273,522	80.9	5.3
300人以上	291,720,073	358,501,779	122.9	56.5	102,514,618	98,906,078	96.5	50.5
300~499人	45,727,206	66,227,928	144.8	10.4	16,629,227	18,663,184	112.2	9.5
500~999人	83,990,202	105,006,495	125.0	16.5	23,293,197	17,965,620	77.1	9.2
1,000人以上	162,002,665	187,267,356	115.6	29.5	62,592,194	62,277,274	99.5	31.8



## — 筑波郡統計調査員大会開催さる —

去る8月20日、千葉県鴨川市において、筑波郡6町村の統計調査員等約200名が参加して、筑波郡統計協会(会長稲葉勝行大穂町長)主催による統計調査員大会が開催されました。同郡統計協会は県下唯一の広域的組織として、研修・表彰等の各種事業を活発に実施しています。

開会のことは幕を開けた大会は、会長あいさつの後表彰に移り、筑波郡町村会長表彰、同町村議会議長会長表彰、同統計協会会長表彰、県統計協会総裁感謝状授与を行い、懇親会では親睦と認識を深め、盛大裏に大会はその幕を閉じました。

### 【その他の市町村の行事】

- 8月19日 桜村登録調査員総理府統計局視察
- 8月20日 東茨城郡統計事務研究会(研究事項「統計結果の利用について」、茨城町中央公民館)
- 8月25～26日 昭和56年度日立市統計協会総会及び先進都市視察(宮城県仙台市)

### 【市町村担当職員の異動】

- ▼出島村企画課長◎中根正吾(経済課長)⑩渡辺馨(総務課長)

## 第23回茨城県統計大会案内

昭和56年度茨城県統計大会(第23回)は、きたる11月12日(木)筑波郡谷田部町「第一圏民センター」において開催することが決定しましたのでお知らせします。

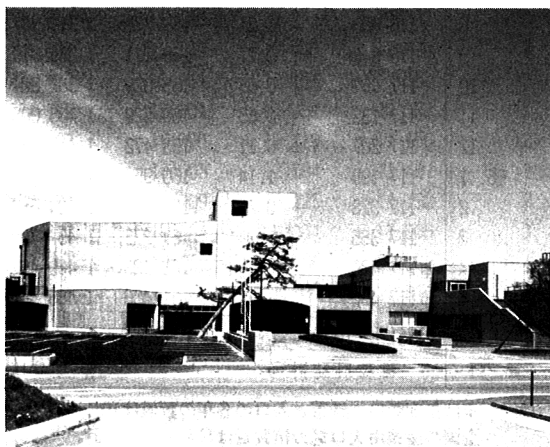
すでに御承知のように、本大会は、統計関係者のいっそうの自覚と認識を深め、統計事業の発展とともに県民に対する統計思想の普及を図る目的で、茨城県・茨城県統計協会が共催し、毎年「統計の日」(10月18日)の前後に開催しているもので、昨年までは水戸市を会場としていましたが、今回初めて水戸を離れ、筑波研究学園都市に位置する谷田部町において開催することとなったものです。

大会は、下記の式次第で実施される予定ですが、今年も、多数の皆様の参加をお待ちしていますとともに、関係市町村始め統計関係者の御支援御協力を切にお願いいたします。

### 〔第23回茨城県統計大会式次第〕

1. 受付開始 9:30
2. 開会 10:30
3. あいさつ
  - (1)茨城県知事
4. 表彰式

- (1)茨城県知事表彰
- (2)茨城県統計協会総裁表彰
- (3)各省庁大臣表彰
- (4)全国統計協会連合会会長表彰
- (5)第32回茨城県統計グラフコンクール入選者表彰
5. 祝辞
6. 受賞者代表謝辞
7. 宣言
8. アトラクション 12:15
9. 閉会 13:00





# 主 要 経

## 茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金 融 機 関 預 貸 金 (増 減)		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百 貨 店 売 上 高 (主要5店)	鋳 工 業 生 産 指 数 (鋳工業総合 原 指 数)
	世 帯	人 口	人 口 増 加 率	実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%	億 円		千 枚	百 万 円	百 万 円	昭50年=100
昭和53年	631 560	2 461 806	19.14	3 975	1 939	2 533	1 884 676	50 331	147.1
54	649 566	2 508 471	18.96	3 770	1 608	2 590	1 963 707	47 790	166.3
55	<b>692 480</b>	<b>2 557 903</b>	19.71	4 074	1 562	2 538	2 112 981	50 783	174.8
55. 7	665 034	2 543 741	1.15	125	231	224	178 004	4 604	182.5
8	665 925	2 546 673	1.93	116	298	188	156 073	3 491	160.3
9	667 110	2 551 592	...	1 107	139	222	182 298	3 342	177.2
10	<b>692 480</b>	<b>2 557 903</b>	0.95	△ 758	60	210	181 650	4 344	168.3
11	693 366	2 560 329	0.97	898	310	177	142 944	4 041	168.9
12	694 225	2 562 807	1.28	1 782	340	272	232 179	7 004	174.9
56. 1	695 010	2 566 077	0.90	△ 1 561	△ 252	183	175 068	4 437	146.6
2	695 588	2 568 377	0.75	△ 87	244	195	155 657	3 455	r 166.6
3	696 171	2 570 311	△ 0.50	1 867	218	208	181 918	4 239	r 183.9
4	696 210	2 569 030	3.30	△ 847	△ 138	206	197 044	4 688	r 180.6
5	701 796	2 577 501	1.18	462	△ 226	190	159 262	4 128	r 167.9
6	703 394	2 580 533	1.29	p 1 135	p 47	223	204 135	3 802	175.2
7	704 579	2 583 866	...	...	...	...	...	4 781	...
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所					

(注) 百貨店売上高のうち、昭和53年は主要6店の売上高。

## 全 国

年 月	人 口		銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鋳 工 業 生 産 指 数 (鋳工業総合 原 指 数)	
	人 口	人 口 増 加 率		実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額			
	千 人	%	億 円 (年 月 末)				千 枚	億 円	億 円	昭50年=100
昭和53年	115 174	8.93	177 093	1 226 190	1 194 977	423 555	10 193 416	48 934	122.9	
54	116 133	8.33	190 686	1 312 993	1 272 550	434 864	11 697 195	52 206	133.1	
55	<b>117 057</b>	8.82	193 472	1 418 839	1 364 746	432 685	14 251 469	57 226	142.4	
55. 6	116 707	0.64	165 254	1 361 347	1 302 956	35 005	1 159 103	4 385	145.4	
7	116 782	0.18	161 556	1 351 419	1 313 018	39 748	1 201 138	5 842	146.0	
8	116 803	1.21	159 778	1 359 307	1 325 733	32 202	1 104 515	3 877	130.9	
9	116 945	0.77	158 211	1 385 019	1 324 290	37 842	1 336 288	3 973	146.2	
10	<b>117 057</b>	0.63	155 929	1 361 821	1 329 674	36 192	1 259 105	4 690	145.0	
11	117 132	0.65	160 529	1 405 008	1 347 683	31 089	1 077 945	4 848	142.6	
12	117 207	△ 0.11	193 472	1 418 839	1 364 746	46 746	1 533 504	8 985	147.4	
56. 1	117 195	1.14	160 953	1 389 278	1 370 704	31 008	1 190 884	4 008	130.4	
2	117 328	0.22	165 438	1 404 684	1 380 059	32 887	1 150 386	3 778	139.9	
3	117 355	...	168 275	1 457 783	1 392 981	35 588	1 318 845	5 189	152.8	
4	p 117 430	...	168 429	1 460 497	1 393 931	35 059	1 325 448	4 592	147.3	
5	p 117 480	...	161 486	1 486 366	1 399 385	32 726	1 107 015	4 527	p 140.7	
6	p 117 580	...	170 989	...	...	...	...	...	...	
資 料	総 理 府 統 計 局		日 本 銀 行 統 計 局							通 産 省

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在。  
 全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

# 済 指 標

## 茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産 業 用 電力消費量 (50KW以上)	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 予 定 額	床 面 積	
円	昭50年=100		倍	昭50年=100	円	ΓkWh	百万円	千m <sup>2</sup>	
サービス業を含む									
214 689	129.4	110.6	※0.94	122.5	210 018	※5 223 272	524 149	6 133	昭和53年
227 797	138.7	114.4	※1.21	126.6	207 637	※6 016 817	524 417	6 116	54
247 518	151.3	119.8	※1.04	136.9	...	※6 063 199	577 697	5 781	55
277 366	169.5	120.2	0.97	138.8	236 723	540 375	45 459	475	55. 7
213 138	130.3	119.7	1.02	137.3	215 283	489 606	51 635	510	8
188 879	115.4	119.6	1.09	138.4	215 787	497 125	44 508	428	9
191 081	116.8	119.3	1.20	139.2	195 499	536 602	49 409	507	10
192 542	117.7	119.3	1.06	139.9	221 805	495 403	48 817	454	11
580 133	354.6	119.1	1.03	138.5	330 714	495 056	58 655	533	12
192 845	117.9	121.4	0.94	140.8	217 113	447 621	32 901	331	56. 1
192 835	117.9	121.5	0.92	140.6	214 388	457 894	39 934	371	2
217 955	133.2	121.3	0.89	141.9	262 964	484 977	40 290	425	3
196 477	120.1	123.4	0.89	143.5	268 569	499 959	47 033	481	4
201 728	123.3	123.3	0.90	144.4	247 453	510 775	47 937	464	5
423 449	258.8	123.4	0.92	144.7	351 551	503 532	38 541	407	6
...	...	...	1.02	144.4	...	541 218	p 45 449	p 444	7
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課		東京電力 茨城支店	県 建 築 指 導 課		資 料

## 全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数	家計消費支出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 予 定 額	床 面 積	
円	昭50年=100		季調済	昭50年=100	円	百万kWh	億円	千m <sup>2</sup>	
サービス業を含む									
235 378	129.9	101.7	0.56	122.6	208 232	※181 345	198 229	231 997	昭和53年
247 909	137.9	102.3	0.71	127.0	222 438	※194 395	223 387	245 300	54
263 386	147.6	103.1	0.75	137.2	238 126	※188 925	227 598	220 973	55
355 551	199.4	103.9	0.75	137.8	234 021	16 664	20 715	19 911	55. 6
352 091	197.5	103.8	0.76	138.1	254 624	16 639	21 532	20 725	7
231 015	129.6	103.5	0.74	137.9	236 704	15 186	20 274	19 232	8
199 684	112.0	103.3	0.72	140.0	216 568	15 845	19 400	17 934	9
205 412	115.2	103.2	0.72	140.2	229 730	16 261	19 153	17 961	10
208 360	116.9	103.4	0.72	140.5	224 713	15 501	17 367	16 323	11
603 180	338.3	103.0	0.72	139.6	357 187	15 590	19 110	17 150	12
210 092	117.8	102.3	0.72	141.3	229 434	14 903	12 584	11 497	56. 1
201 260	112.9	102.1	0.71	141.4	209 791	14 709	16 225	14 792	2
229 048	128.5	102.2	0.67	142.2	264 637	15 854	18 054	17 006	3
208 522	116.9	105.0	0.66	143.3	253 357	15 253	22 106	20 176	4
p 211 120	p 118.4	104.9	0.65	144.8	233 498	p 15 209	25 662	22 816	5
...	...	...	...	...	...	...	...	...	6
勞 働 省			総 理 府 統 計 局			通 産 省	建 設 省		資 料

# 1. 世帯、人口および人口移動

(単位：世帯、人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動				
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態		外国人 増 減
						出 生	死 亡	転 入	転 出	
53.10.1	631 560	2 461 806	1 223 059	1 238 747	47 032	37 938	16 385	133 838	108 438	79
54.10.1	649 566	2 508 471	1 247 456	1 261 015	48 381	37 394	16 036	138 748	112 052	327
55.10.1	<b>692 480</b>	<b>2 557 903</b>	<b>1 272 390</b>	<b>1 285 513</b>	42 869	35 712	16 736	134 025	110 322	190
55. 7.1	665 034	2 543 741	1 265 771	1 277 970	3 280	2 894	1 259	8 131	6 552	66
8.1	665 925	2 546 673	1 267 213	1 279 460	2 932	3 135	1 218	8 487	7 498	26
9.1	667 110	2 551 592	1 269 614	1 281 978	4 919	3 078	1 197	10 930	7 839	△ 53
10.1	<b>692 480</b>	<b>2 557 903</b>	<b>1 272 390</b>	<b>1 285 513</b>	3 843	3 433	1 205	8 346	6 780	49
11.1	693 366	2 560 329	1 273 657	1 286 672	2 426	2 774	1 248	8 144	7 244	…
12.1	694 225	2 562 807	1 274 805	1 288 002	2 478	2 626	1 341	7 885	6 692	…
56. 1.1	695 010	2 566 077	1 276 311	1 289 766	3 270	2 818	1 498	8 970	7 020	…
2.1	695 588	2 568 377	1 277 397	1 290 980	2 300	2 911	1 630	7 116	6 097	…
3.1	696 171	2 570 311	1 278 401	1 291 909	1 933	2 570	1 396	7 415	6 656	…
4.1	696 210	2 569 030	1 277 126	1 291 904	△ 1 280	2 818	1 613	19 984	22 469	…
5.1	701 796	2 577 501	1 282 312	1 295 189	8 481	2 922	1 502	23 582	16 521	…
6.1	703 394	2 580 533	1 283 917	1 296 616	3 032	2 978	1 337	9 243	7 852	…
7.1	704 579	2 583 866	1 285 551	1 298 315	3 333	2 945	1 273	8 639	6 978	…

(注) (1) 人口移動のうち、年別人口移動については各年の年間数値を、月別人口移動については前月の月間数値を示す。資料：県統計課

(2) 55.10.1 世帯数・人口は昭和55年国勢調査による概数。昭和50年国勢調査を基礎として推計してきた55.9.1 までの世帯数・人口とは若干の相違(誤差率0.1%)があり、55.11.1 以後は前者を基礎としているので留意を要する。

# 2. 市町村別人口と世帯

(単位：人、世帯)

市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	56 年 7 月 1 日			市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	56 年 7 月 1 日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総 数	2 557 903	2 583 866	3 333	704 579	竜ヶ崎市	43 131	43 476	74	11 933
市 部	1 246 939	1 256 297	1 482	364 667	那珂湊市	33 324	33 228	△ 14	8 803
郡 部	1 310 964	1 327 569	1 851	339 912	下妻市	30 731	30 904	39	7 633
					水海道市	40 434	40 697	32	9 851
水戸市	215 563	217 186	83	70 618	常陸太田市	35 980	35 933	△ 19	9 640
日立市	204 612	204 874	107	63 637	勝田市	92 620	94 278	441	28 034
土浦市	112 517	113 613	261	34 234	高萩市	32 436	32 658	47	9 584
古河市	56 656	56 830	20	16 367	北茨城市	47 672	48 115	55	13 266
石岡市	47 830	48 075	12	13 555	笠間市	31 226	31 119	23	8 087
下館市	61 325	61 601	△ 1	16 196	取手市	71 246	73 184	168	21 164
結城市	49 259	49 712	86	12 534	岩井市	40 377	40 814	68	9 531

市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	56年7月1日			市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	56年7月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	138 457	138 649	114	34 580	稲敷郡	159 029	163 523	466	41 573
常澄村	9 839	9 870	7	2 210	江戸崎町	13 089	13 267	5	3 312
茨城町	32 901	33 152	22	8 053	美浦村	13 509	13 549	—	3 725
小川町	18 027	17 957	19	4 115	阿見町	33 721	34 194	51	9 298
美野里町	19 337	19 620	42	5 004	牛久町	40 170	42 480	174	11 387
内原町	14 336	14 277	10	3 306	荃崎村	16 855	18 324	226	4 662
常北町	10 718	10 755	6	2 821	新利根村	8 799	8 870	11	1 984
桂村	6 850	6 830	10	1 793	河内村	11 516	11 400	△ 9	2 575
御前山村	5 205	5 129	2	1 355	桜川村	8 110	8 119	△ 7	1 809
大洗町	21 244	21 059	△ 4	5 923	東村	13 260	13 320	15	2 821
西茨城郡	67 625	67 866	30	16 883	新治郡	117 413	119 338	42	32 988
友部町	26 515	26 567	15	6 957	出島村	17 822	17 846	1	4 199
岩間町	15 330	15 564	27	3 866	玉里村	7 008	7 106	△ 1	1 700
七会村	2 892	2 873	△ 5	671	八郷町	28 316	28 399	—	6 253
岩瀬町	22 888	22 862	△ 7	5 389	千代田村	20 976	21 403	54	6 266
那珂郡	119 087	119 574	85	32 256	新治村	8 784	8 832	8	2 054
東海村	29 197	29 680	57	8 492	桜村	34 507	35 752	△ 20	12 516
那珂町	37 624	37 849	36	9 992	筑波郡	108 956	111 544	340	29 025
瓜連町	7 144	7 132	2	1 802	谷田部町	29 410	30 690	194	9 436
大宮町	24 522	24 503	△ 8	6 617	伊奈村	22 207	23 123	90	5 702
山方町	9 408	9 352	5	2 522	谷和原村	10 710	10 892	10	2 475
美和村	5 791	5 726	△ 9	1 413	豊里町	11 469	11 514	19	2 588
緒川村	5 401	5 332	2	1 418	筑波町	22 552	22 556	18	5 385
久慈郡	53 047	52 440	△ 18	13 704	大穂町	12 608	12 769	9	3 439
金砂郷村	10 724	10 610	△ 4	2 744	真壁郡	77 809	78 128	111	18 286
水府村	7 702	7 616	—	1 991	関城町	15 692	15 860	49	3 627
里美村	5 097	5 023	△ 7	1 314	明野町	17 679	17 756	27	4 201
大子町	29 524	29 191	△ 7	7 655	真壁町	20 837	20 749	5	4 965
多賀郡	10 902	10 920	10	2 893	大和村	7 450	7 464	3	1 625
十王町	10 902	10 920	10	2 893	協和町	16 151	16 299	27	3 868
鹿島郡	166 447	168 317	271	46 149	結城郡	51 830	52 170	41	11 525
旭村	10 564	10 577	△ 8	2 312	八千代町	22 849	22 993	29	4 868
銚田町	27 464	27 457	12	6 686	千代川村	8 606	8 649	△ 20	1 944
大洋村	9 701	9 697	14	2 197	石下町	20 375	20 528	32	4 713
大野村	12 533	12 618	24	2 968	猿島郡	110 204	111 992	128	27 086
鹿島町	38 822	39 552	53	12 368	総和町	36 335	37 104	49	10 127
神栖町	32 253	33 186	157	10 002	五霞村	8 645	8 676	△ 2	1 973
波崎町	35 110	35 230	19	9 616	三和町	24 704	25 513	55	5 888
行方郡	71 731	71 749	61	17 224	猿島町	14 823	14 863	5	3 006
麻生町	18 155	18 031	△ 9	4 140	境町	25 697	25 836	21	6 092
牛堀町	6 792	6 792	4	1 630	北相馬郡	58 427	61 359	170	15 740
潮来町	22 281	22 434	31	5 887	守谷町	17 585	18 084	33	4 631
北浦村	10 952	10 947	25	2 390	藤代町	26 464	26 866	34	7 066
玉造町	13 551	13 545	△ 8	3 177	利根町	14 378	16 409	103	4 043

(注)「人口増加」は、S 55.11.1 以降、住民基本台帳及び外国人登録原票に基づいたもので、外国人も含まれる。(1.世帯、人口及び人口移動も同じ)

資料：県統計課

### 3. 産業別賃金指数

(昭和50年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運輸 通信業	電気・ガス 水道 熱供給業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和53年	129.4	130.3	110.8	129.5	150.6	141.4	126.7	128.7	123.7
54	138.7	139.8	132.5	139.5	164.0	139.8	130.8	136.1	131.5
55	151.3	150.6	144.7	150.1	172.5	147.6	144.6	142.9	145.4
55. 6	235.0	227.2	213.7	232.5	169.3	298.7	203.8	271.0	242.3
7	169.5	186.4	166.8	190.1	277.2	147.6	151.2	113.7	119.1
8	130.3	129.4	124.7	129.4	157.1	100.6	129.0	106.5	125.7
9	115.4	116.8	117.5	117.2	139.5	102.1	108.5	106.7	106.1
10	116.8	118.5	116.2	116.5	137.6	106.4	125.9	110.7	106.4
11	117.7	119.8	115.8	120.3	142.8	105.2	113.5	107.9	106.3
12	354.6	340.0	296.4	338.8	359.3	390.6	327.0	346.4	372.0
56. 1	117.9	117.3	127.5	113.4	153.3	101.0	117.6	117.1	112.6
2	117.9	118.0	129.9	118.3	133.0	98.1	112.2	112.1	110.9
3	133.2	122.5	135.9	116.1	134.5	116.5	145.7	122.4	151.0
4	120.1	120.5	116.7	118.7	139.9	110.8	126.9	109.2	112.3
5	123.3	125.9	121.6	128.2	141.9	105.3	119.0	114.1	110.0
6	258.8	245.8	203.2	249.9	190.2	322.0	238.4	314.3	273.1

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

### 4. 産業別雇用指数

(昭和50年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運輸 通信業	電気・ガス 水道 熱供給業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和53年	110.6	108.1	115.5	105.2	124.1	107.8	109.4	103.7	121.6
54	114.4	110.3	118.9	106.0	132.0	117.7	111.7	103.9	132.8
55	119.8	111.4	120.0	107.2	135.4	119.1	109.3	106.1	157.3
55. 6	121.0	112.4	117.1	108.7	136.4	120.9	108.2	107.6	159.0
7	120.2	111.4	115.4	107.3	136.9	120.6	108.7	106.7	159.4
8	119.7	111.0	115.4	106.8	135.3	119.3	109.5	106.4	158.7
9	119.6	110.8	114.9	106.9	133.7	119.1	109.4	106.0	158.6
10	119.3	110.5	114.1	106.7	131.5	119.2	109.7	106.0	158.3
11	119.3	110.5	114.6	107.0	129.7	118.1	109.8	105.5	158.2
12	119.1	110.5	114.9	106.9	130.5	118.2	109.8	105.3	157.3
56. 1	121.4	111.4	129.1	106.0	140.2	117.4	109.8	104.5	166.0
2	121.5	111.4	129.1	106.0	140.1	117.7	109.5	104.4	166.3
3	121.3	111.3	127.8	106.1	142.0	116.4	107.6	103.9	165.7
4	123.4	112.6	120.5	108.5	144.4	120.7	103.2	109.0	171.4
5	123.3	112.4	118.9	108.1	143.6	120.7	105.8	106.8	172.0
6	123.4	112.3	119.0	108.4	140.3	120.1	106.3	106.0	172.6

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

## 5. 産業別労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり、時間)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸 売 小 売 業	金 融 保 險 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 熱供給業	サービス業	所定内 労働時間
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								調査産業計 (サービス 業を含む)
昭和53年	180.7	180.3	197.5	179.1	171.1	164.5	195.9	167.7	182.1	165.2
54	178.4	179.1	193.4	179.4	169.0	158.6	188.2	185.8	175.9	162.9
55	177.0	178.3	194.8	178.5	167.2	161.9	184.5	187.1	173.3	161.8
55. 6	186.1	187.6	191.1	192.1	168.6	164.5	185.4	190.3	181.4	170.5
7	184.0	183.2	202.9	182.2	172.5	173.1	192.8	198.3	186.6	167.6
8	164.9	168.3	189.5	164.1	166.3	157.9	188.0	182.1	154.5	150.6
9	180.0	181.6	200.3	184.2	167.1	155.8	181.0	185.6	174.9	164.4
10	178.2	177.1	194.5	175.1	167.0	168.8	189.8	200.1	181.7	163.2
11	179.0	182.9	197.9	185.0	170.1	155.1	187.6	174.0	167.2	163.8
12	180.0	183.1	204.1	181.5	176.7	177.8	190.0	182.9	170.2	164.4
56. 1	161.5	161.7	178.2	157.2	153.3	150.4	190.0	175.7	161.1	147.3
2	178.1	181.2	197.7	185.5	159.5	150.6	178.3	175.6	169.1	162.8
3	174.6	173.9	195.5	173.6	158.0	163.7	180.3	197.3	176.8	159.0
4	181.8	182.8	187.9	184.6	171.4	170.9	184.0	187.9	178.8	166.4
5	170.5	171.3	177.8	170.6	166.2	157.3	187.2	174.6	168.2	156.3
6	187.0	186.7	203.8	189.2	166.7	172.9	187.0	194.2	187.6	171.9

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

## 6. 職業紹介状況

(単位：件)

年度・月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含まない)						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就職件数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和53年度	72 136	53 498	16 897	17 910	16 972	1.35	0.94
54	83 799	53 426	20 711	17 154	17 687	1.57	1.21
55	77 985	59 455	19 528	18 700	18 222	1.31	1.04
55. 7	6 359	4 985	18 122	18 724	1 613	1.28	0.97
8	7 709	4 457	18 770	18 349	1 474	1.73	1.02
9	8 095	5 092	20 890	19 132	1 549	1.59	1.09
10	7 533	4 994	22 860	19 005	1 541	1.51	1.20
11	4 772	3 994	19 147	18 117	1 337	1.19	1.06
12	4 210	3 085	16 891	16 479	1 185	1.36	1.03
56. 1	6 494	6 085	17 235	18 277	1 473	1.07	0.94
2	5 661	5 402	17 541	19 042	1 609	1.05	0.92
3	6 454	6 226	18 903	21 157	1 866	1.04	0.89
4	5 960	6 520	20 098	22 537	1 797	0.91	0.89
5	5 491	5 706	19 836	22 154	1 589	0.96	0.90
6	5 482	5 111	19 443	21 083	1 596	1.07	0.92
7	6 907	5 291	21 156	20 664	1 797	1.31	1.02

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

## 7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売 (玄米60kg))	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育 和牛・壮令 生体10kg)	乳用牛 (めす、生後 6カ月 ホルスタイン 純種)	ブロイラー (生体10kg)
昭和53年度	18 282	1 067	2 202	3 895	9 750	93 194	2 573
54	17 814	1 072	2 400	3 501	14 483	96 250	2 586
55	18 929	1 073	3 002	4 301	19 833	128 418	2 784
55. 7	18 000	1 113	2 295	4 173	20 000	135 000	2 771
8	18 000	1 113	2 510	4 353	20 000	135 000	2 825
9	18 833	1 113	2 655	4 380	20 000	136 667	2 663
10	19 333	1 113	3 235	4 245	20 000	143 333	2 683
11	19 167	1 010	3 565	4 294	20 000	143 333	2 783
12	19 333	1 010	3 550	4 569	20 000	116 667	2 850
56. 1	19 333	995	3 375	5 012	20 000	116 667	2 850
2	19 333	995	3 460	4 975	19 000	116 667	2 900
3	19 667	955	3 890	4 511	19 500	116 667	2 980
4	20 000	970	2 915	4 376	19 500	106 667	2 967
5	20 167	1 020	2 590	4 581	19 500	106 667	2 983
6	20 667	1 053	2 645	4 705	19 500	106 667	2 913
7	22 667	1 023	2 425	4 448	19 500	106 667	2 860

年 月	だいこん (1 kg)	にんじん (1 kg)	はくさい (1 kg)	キャベツ (1 kg)	ねぎ (1 kg)	トマト (1 kg)	きゅうり (1 kg)	ピーマン (1 kg)	レタス (1 kg)
昭和53年	37	69	25	67	105	150	169	231	152
54	43	96	50	42	86	149	172	317	162
55	50	80	42	74	148	136	175	305	172
55. 7	47	87	47	25	249	79	75	173	89
8	40	89	104	40	148	108	173	117	141
9	59	119	87	74	150	161	213	223	226
10	31	87	35	45	124	71	154	277	99
11	27	55	31	35	131	137	285	464	181
12	26	40	23	43	107	254	350	343	362
56. 1	39	41	30	113	167	236	344	435	624
2	57	46	38	139	200	205	413	623	491
3	72	51	60	139	270	273	315	669	362
4	85	60	76	115	247	271	216	486	188
5	76	121	46	36	239	235	168	307	83
6	48	134	64	43	255	171	184	234	126
7	38	131	79	76	254	134	88	302	165

- (注) (1) 価格は、それぞれの代表生産地における価格である。  
(2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。  
(3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL.0292-31-2266)  
水戸市公設地方卸売市場

## 8. 鋳工業生産指数(原指数)

(昭和50年=100)

年 月	産業総合	公益事業	鋳工業	鋳業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工	金属製品工	機械工業	一般機械	電気機械
	品目数202	2	200	7	193	9	10	9	85	28	46
	ウェイト 10 000.0	925.6	9 074.4	10.8	9 063.6	812.0	562.5	580.1	3 802.0	1 319.0	2 020.1
昭和53年	143.2	104.8	147.1	118.6	147.1	114.6	159.3	303.8	146.3	155.4	145.8
54	161.5	114.2	166.3	112.6	166.3	130.9	163.4	345.9	172.2	199.4	162.7
55	168.2	103.9	174.8	107.7	174.9	130.7	152.8	347.2	196.8	234.8	180.4
55.6	173.7	111.9	179.9	117.6	180.0	127.3	158.2	412.2	206.4	247.0	186.1
7	176.4	117.4	182.5	106.5	182.5	123.9	162.9	413.3	203.7	230.9	189.0
8	154.8	100.4	160.3	81.5	160.4	133.6	139.0	313.6	171.2	207.1	153.9
9	168.2	81.1	177.2	125.0	177.3	140.2	135.4	288.2	218.2	251.1	203.4
10	161.1	90.3	168.3	111.1	168.4	138.9	149.9	279.0	188.8	234.1	162.7
11	161.9	92.7	168.9	109.3	169.0	133.2	137.0	241.0	206.5	235.2	193.6
12	170.0	122.6	174.9	124.1	174.9	130.8	154.3	273.2	207.4	237.9	195.6
56.1	145.6	135.9	146.6	85.2	146.6	124.6	136.5	222.3	166.4	190.3	150.3
2	r 160.3	98.8	r 166.6	112.0	r 166.7	117.3	147.8	245.7	r 202.6	242.0	r 175.7
3	r 175.8	96.3	r 183.9	126.9	r 183.9	125.7	154.2	272.1	r 226.5	250.0	r 214.4
4	r 173.1	99.1	r 180.6	111.1	r 180.7	123.8	169.0	329.9	r 207.7	226.4	r 194.3
5	r 161.5	99.0	r 167.9	89.8	r 167.9	122.7	153.4	319.1	r 193.9	213.2	r 181.7
6	168.8	106.5	175.2	116.7	175.2	120.2	161.7	338.2	207.1	243.9	178.2

年 月	鋳工業									
	製造工業									
	機械工業		窯業 土石製品工業	化学工業	石油 炭製品工業	パルプ 紙・紙加工品工業	繊維工業	木工 製品工業	食料 たばこ工業	その他 の工業
	輸送機械	精密機械								
	品目数 8	3	11	23	7	4	9	1	16	9
	ウェイト 266.3	194.6	560.8	429.7	160.9	133.3	310.5	170.8	1 047.3	493.7
昭和53年	95.0	159.1	171.0	125.2	101.4	143.6	87.3	96.8	119.2	131.1
54	100.6	183.7	194.3	145.0	100.9	150.7	90.3	117.7	121.3	144.9
55	99.9	242.6	198.1	139.1	103.8	152.7	86.0	109.6	114.4	141.9
55.6	104.7	281.7	193.2	71.5	87.3	153.0	88.1	101.3	119.8	145.4
7	101.7	310.8	195.2	143.1	108.5	151.5	90.7	99.5	118.6	142.4
8	97.1	208.8	195.4	133.1	105.7	140.0	82.4	89.1	122.3	127.8
9	106.7	310.8	181.8	126.3	101.1	148.8	82.3	90.8	113.9	132.4
10	101.7	272.7	205.7	144.3	103.7	155.7	85.9	101.3	117.3	136.5
11	112.3	274.2	195.1	126.1	106.5	147.0	81.0	108.3	103.2	140.6
12	97.9	273.1	194.7	138.0	113.1	150.2	86.8	106.5	124.0	129.6
56.1	97.9	265.0	179.2	132.4	107.0	132.5	79.8	85.6	97.3	113.6
2	138.8	303.3	204.4	127.0	100.7	141.7	85.6	106.5	104.5	123.6
3	118.9	339.6	218.2	144.1	108.1	143.4	94.9	106.5	118.4	136.2
4	113.8	348.7	204.3	148.0	98.8	141.7	103.1	99.5	125.2	138.0
5	106.5	310.1	205.7	83.1	94.5	135.6	92.9	117.0	111.3	129.7
6	116.1	383.1	209.7	73.7	82.8	151.2	94.9	101.3	117.2	129.4

資料：県統計課



## 9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総数	農林・水産 養殖業	鉱業	建設業	製造業	運輸 通信業	電気・ガス 水道業	その他 の産業
昭和53年度	5 223 272	8 192	49 181	28 310	4 519 158	153 574	133 549	331 308
54	6 016 817	9 521	48 313	27 705	5 211 730	157 323	139 484	422 741
55	6 063 199	9 609	48 097	27 551	5 198 313	154 855	147 468	477 306
55. 7	540 375	766	3 896	1 893	463 166	12 874	12 611	45 169
8	489 606	789	3 738	2 024	418 794	13 127	12 909	38 225
9	497 125	706	3 867	1 798	428 455	12 380	12 195	37 724
10	536 602	796	4 041	2 252	466 223	12 886	12 801	37 603
11	495 403	690	3 873	2 470	423 567	12 456	11 925	40 422
12	495 056	773	4 191	2 752	420 652	13 647	12 070	40 971
56. 1	447 621	979	4 181	2 658	376 813	14 430	12 981	35 579
2	457 894	806	3 884	2 674	382 665	12 961	11 651	43 253
3	484 977	888	4 372	2 853	411 614	13 719	12 297	39 234
4	499 959	824	4 080	2 710	431 573	12 293	12 277	36 202
5	510 775	781	4 044	2 274	439 546	12 177	12 750	39 203
6	503 532	657	3 948	2 645	428 017	11 395	12 202	44 668
7	541 218	781	3 950	2 625	457 294	12 930	13 608	50 030

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kw以上の電力販売量である。  
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL0292-25-1511)

## 10. 石油製品販売量

(単位：kl)

年 月	総量	揮発油	ナフサ	ジェット 燃料	灯油	軽油	重油	うち A重油
昭和53年	9 439 191	835 466	1 546 809	66 088	540 286	565 936	5 884 605	344 991
54	9 543 254	882 136	1 516 637	70 728	558 705	616 574	5 898 474	363 530
55	8 793 724	884 135	1 476 036	74 755	525 417	597 919	5 235 462	343 395
55. 5	636 895	73 563	122 631	1 416	27 545	44 618	367 122	21 523
6	545 781	65 905	50 128	2 643	22 321	44 074	360 710	20 602
7	716 529	72 499	116 234	9 419	23 546	46 513	448 318	20 280
8	610 338	73 228	115 260	4 300	21 414	43 675	352 461	19 027
9	696 688	70 492	110 265	4 308	31 703	48 947	430 973	21 812
10	719 636	72 307	114 298	6 265	34 359	50 677	441 730	24 749
11	761 148	71 037	122 587	5 877	42 394	52 383	466 870	28 125
12	929 235	88 349	168 557	6 303	74 003	58 406	533 617	40 145
56. 1	838 024	72 715	91 762	8 236	78 105	47 928	539 251	42 100
2	809 777	71 846	145 302	6 039	71 896	50 288	464 406	39 984
3	713 487	80 260	84 968	20 585	63 402	57 510	406 762	38 311
4	588 500	74 561	80 718	2 008	45 465	51 806	333 942	27 543
5	575 443	70 878	86 910	△1 999	23 560	41 227	354 869	19 838

(注) 石油製品製造 輸入業者2社の販売業者および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合  
(TEL0292-24-2421)

## 11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和53年末	31 406	17 572	17 840	9 298	3 286	2 330	3 240	2 204	2 161	1 497
54	35 198	19 179	19 923	9 950	3 621	2 564	3 763	2 514	2 439	1 782
55	39 275	20 741	22 120	10 774	3 990	2 746	4 176	2 702	2 759	1 984
55. 7	36 130	19 593	20 753	10 089	3 651	2 581	3 877	2 571	2 491	1 820
8	36 246	19 892	20 861	10 309	3 691	2 626	3 898	2 575	2 520	1 839
9	37 353	20 031	21 750	10 337	3 753	2 647	3 908	2 603	2 576	1 889
10	36 595	20 092	20 783	10 423	3 725	2 645	3 910	2 601	2 547	1 874
11	37 493	20 401	21 401	10 622	3 817	2 705	3 979	2 629	2 607	1 893
12	39 275	20 741	22 120	10 774	3 990	2 746	4 176	2 702	2 759	1 984
56. 1	37 713	20 486	21 272	10 667	3 838	2 717	4 100	2 659	2 654	1 927
2	37 626	20 730	21 279	10 827	3 841	2 738	4 090	2 675	2 655	1 952
3	39 493	20 948	22 941	10 921	3 961	2 780	4 113	2 661	2 732	1 998
4	38 641	20 809	22 098	10 902	3 951	2 716	4 161	2 643	2 717	1 951
5	39 103	20 584	22 476	10 672	3 991	2 720	4 202	2 632	2 749	1 939
6	40 240	20 632	23 236	10 681	4 113	2 740	4 260	2 623	2 792	1 952
7	40 497	20 886	23 292	10 863	4 072	2 766	4 306	2 631	2 829	1 976

年 月	農 協		漁 協		そ の 他		郵 便 預 金 預 入 (総額には含まない)
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	
昭和53年末	4 078	1 298	70	117	732	827	593
54	4 523	1 381	75	117	855	871	700
55	5 116	1 509	82	127	1 032	898	629
55. 7	4 380	1 528	79	123	899	881	1 339
8	4 308	1 534	78	122	888	886	507
9	4 409	1 548	79	121	876	885	413
10	4 670	1 541	81	125	879	883	498
11	4 705	1 522	83	124	902	906	624
12	5 116	1 509	82	127	1 032	898	629
56. 1	4 830	1 499	80	124	938	893	331
2	4 736	1 519	80	125	943	894	296
3	4 671	1 546	105	132	969	909	418
4	4 682	1 575	84	127	946	896	503
5	4 644	1 594	84	125	957	901	350
6	4 733	1 614	83	120	1 023	901	483
7	4 881	1 624	85	119	1 032	908	365

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL0292-24-2734)  
水戸郵便局調査課 (TEL0292-21-2297)

## 12. 県内金融経済

年 月	財政資金(百万円)		銀行券受払高(百万円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不渡手形 (枚)	信用保証(件)		証券取引高(百万円)	
	取 入	支 払	受 入	払 渡			保証承諾	代位弁済	株 式	公 社 債
昭和53年	583 083	739 006	509 705	570 629	2 533	18 373	21 995	634	419 857	354 108
54	640 678	849 911	561 919	621 430	2 590	18 146	21 512	445	423 055	336 343
55	751 769	952 493	594 938	627 467	2 538	18 260	22 349	575	408 344	492 512
55. 6	60 716	93 987	49 635	68 551	207	1 234	1 786	31	32 744	56 649
7	72 044	54 100	49 912	38 963	224	1 519	2 247	59	35 708	44 861
8	58 550	44 413	44 345	39 219	188	1 282	1 738	26	28 262	37 540
9	68 389	89 600	42 097	42 378	222	1 928	1 733	50	34 594	45 779
10	52 400	75 089	42 063	45 379	210	1 735	1 913	48	35 559	50 573
11	47 446	97 807	33 988	44 161	177	1 070	1 971	57	34 581	30 546
12	88 740	83 738	68 837	142 919	272	1 780	3 531	73	31 954	42 207
56. 1	69 016	36 490	104 556	29 317	183	1 184	1 207	66	33 799	47 112
2	45 183	41 415	35 842	44 797	195	1 172	1 643	60	28 866	28 801
3	77 653	127 997	34 368	42 529	208	1 309	2 057	60	44 129	63 775
4	59 925	137 073	43 606	48 223	206	1 361	1 735	52	…	…
5	58 224	78 798	48 128	36 073	190	1 080	1 667	43	…	…
6	73 403	102 316	52 106	72 093	223	1 577	2 036	41	…	…

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 0292-24-2734)

## 13. 企業倒産状況

(単位：件、万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
昭和53年	147	2 613 600	52	591 600	24	839 000	34	386 000	37	797 000
54	187	3 297 800	74	1 492 500	39	675 500	49	886 300	25	243 500
55	151	2 215 500	61	612 700	27	692 500	42	467 100	21	443 200
55. 7	11	332 900	5	168 900	—	—	6	164 000	—	—
8	15	126 500	9	78 500	1	1 500	5	46 500	—	—
9	13	441 800	2	28 000	5	291 500	3	18 800	3	103 500
10	14	162 800	7	58 000	1	11 000	5	62 800	1	31 000
11	10	141 000	4	74 500	2	32 000	2	27 500	2	7 000
12	9	183 900	4	33 400	2	15 500	1	15 000	2	120 000
56. 1	9	41 000	4	19 300	1	10 000	3	8 200	1	3 500
2	5	39 000	—	—	1	18 000	1	10 000	3	11 000
3	13	680 800	3	42 500	7	628 000	2	2 100	1	8 200
4	10	143 800	1	3 200	3	35 000	5	102 800	1	2 800
5	14	90 600	8	34 600	1	11 000	4	43 000	1	2 000
6	13	198 000	7	112 500	2	34 000	4	51 500	—	—
7	7	32 300	1	3 000	2	17 000	2	6 300	2	6 000

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL 0292-24-2741)

# 14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯							全 世 帯		消費者 物 価 指 数	
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消費支出	黒 字	(2) 貯蓄純増	(3) 平均消費 性 向	(4) 実質実収 入 指 数	(4) 実質消費 支 出 指 数	(5) エンゲル 係 数		
<b>水 戸 市</b>											
昭和53年	288 517	255 597	210 018	45 579	13 047	82.2	109.1	108.4	205 287	26.5	122.5
54	302 671	268 352	207 637	60 715	45 913	77.4	110.7	103.7	202 091	29.4	126.6
p 55	320 934	279 944	230 264	49 680	23 365	82.3	108.6	106.3	221 308	28.0	136.9
55. 6	492 667	428 494	241 898	186 596	118 542	56.5	165.8	111.1	237 562	27.6	137.6
7	356 196	304 790	236 723	68 068	3 109	77.7	118.8	107.8	225 415	28.1	138.8
8	252 813	216 076	215 283	793	△12 036	99.6	85.3	99.1	207 965	31.5	137.3
9	249 517	213 410	215 787	△2 377	△20 711	101.1	83.5	98.6	201 068	31.6	138.4
10	243 740	209 770	195 499	14 271	6 059	93.2	81.1	88.8	190 760	31.7	139.2
11	242 669	214 333	221 805	△7 472	△4 409	103.5	80.3	100.2	210 162	27.1	139.9
12	657 396	595 388	330 714	264 675	191 806	55.5	219.8	151.0	296 027	26.1	138.5
56. 1	259 809	224 207	217 113	7 094	△5 208	96.8	85.5	97.5	211 949	25.2	140.8
2	270 074	235 249	214 388	20 861	2 762	91.1	89.0	96.4	204 932	29.6	140.6
3	341 895	296 800	262 964	33 835	27 920	88.6	111.6	117.2	249 514	27.7	141.9
4	326 639	271 445	268 569	2 876	△11 123	98.9	105.4	118.3	258 150	26.7	143.5
5	320 072	265 287	247 453	17 834	△14 140	93.3	102.7	108.3	235 364	30.2	144.4
6	611 053	533 318	351 551	259 502	207 324	51.3	195.6	153.6	249 251	27.4	144.7
<b>全 国</b>											
昭和53年	304 562	270 307	208 232	62 075	37 511	77.0	105.2	102.3	201 715	30.2	122.6
54	326 013	286 828	222 438	64 389	38 199	77.6	108.7	105.5	214 697	29.2	127.0
55	349 686	305 549	238 126	67 423	39 714	77.9	107.9	104.5	230 568	29.0	137.2
55. 6	458 906	400 525	234 021	166 504	116 957	58.4	141.0	102.3	223 637	29.4	137.8
7	418 600	366 638	254 624	112 014	83 612	69.4	128.4	111.0	240 672	28.3	138.1
8	311 305	272 795	236 704	36 091	2 999	86.8	95.6	103.4	230 089	29.5	137.9
9	282 225	245 092	216 568	28 524	11 478	88.4	85.4	93.2	212 227	31.1	140.0
10	288 439	250 753	229 730	21 024	3 603	91.6	87.1	98.7	225 322	30.0	140.2
11	293 630	255 789	224 713	31 076	10 249	87.9	88.5	96.3	217 673	30.1	140.5
12	764 993	682 828	357 187	325 640	235 962	52.3	232.0	154.1	329 771	27.4	139.6
56. 1	279 304	241 339	229 434	11 904	14 235	95.1	83.7	97.8	223 153	25.6	141.3
2	280 425	242 231	209 791	32 440	872	86.6	84.0	89.4	204 619	29.9	141.4
3	320 646	278 405	264 637	13 768	△1 055	95.1	95.5	112.1	254 860	26.9	142.2
4	294 517	251 093	253 357	△2 264	△16 860	100.9	87.0	106.5	242 830	27.8	143.3
5	300 049	252 353	233 498	18 855	△1 404	92.5	87.7	97.1	226 257	30.4	144.8
6	473 373	407 641	243 455	164 185	114 977	59.7	138.4	101.3	227 360	29.8	144.8

(注) (1) 実収入-非消費支出 (2) 可処分所得-消費支出  
 (3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目(50年=100)÷消費者物価指数  
 (5) 食料費÷消費支出

資料：総理府統計局

## 15. 1ヵ月1世帯当りの収入（水戸市，勤労者世帯）

（単位：世帯，人，歳，円）

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	収 入 総 額	実収入				実収入 以外の 収 入	前 月 からの 繰入金
						勤め先 収 入	事業・ 内 職 収 入	他 の 実収入			
昭和53年	66	3.74	1.35	39.7	494 709	288 517	273 154	4 204	11 159	124 506	81 685
54	62	3.85	1.28	38.7	479 795	302 671	282 244	6 865	13 562	95 012	82 113
p 55	65	3.85	1.38	41.8	563 271	320 934	297 538	7 694	15 702	149 488	92 849
55. 6	65	3.83	1.45	44.2	699 038	492 667	453 367	10 395	28 905	123 189	83 183
7	66	3.82	1.41	43.8	658 883	356 196	335 714	8 669	11 812	202 394	100 294
8	67	3.97	1.31	41.6	435 987	252 813	236 016	5 478	11 319	99 130	84 045
9	64	3.84	1.38	42.2	442 795	249 517	222 011	6 711	20 794	110 392	82 887
10	66	3.88	1.38	41.9	424 909	243 740	226 654	8 687	8 399	93 325	87 844
11	67	3.97	1.39	40.9	435 334	242 669	222 926	7 812	11 931	108 249	84 417
12	69	3.97	1.35	40.0	896 880	657 396	639 682	10 639	7 075	166 450	73 034
56. 1	67	3.93	1.40	40.9	463 562	259 809	239 223	7 552	13 034	109 755	93 998
2	65	3.91	1.43	41.9	463 429	270 074	255 358	5 246	9 470	110 126	83 229
3	63	3.98	1.41	43.1	550 747	341 895	309 690	4 894	27 311	124 204	84 648
4	67	4.07	1.40	41.9	559 429	326 639	298 907	3 837	23 894	156 222	76 568
5	67	3.97	1.43	41.2	546 551	320 072	299 119	7 448	13 506	154 673	71 806
6	68	3.97	1.46	41.5	818 052	611 053	588 802	7 094	15 157	133 205	73 794

（注） 集計世帯数，世帯人員，有業人員，世帯主年齢は支出にも該当する。

資料：総理府統計局

## 16. 1ヵ月1世帯当りの支出（水戸市，勤労者世帯）

年 月	実支出	消 費 支 出							非消費 支 出	実支出 以外の 支 出	繰越金	現 物 総 額
		計	食料費	住居費	光熱費	被服費	雑 費					
昭和53年	242 938	210 018	52 930	19 780	6 948	18 882	111 479	32 920	168 771	83 000	12 176	
54	241 956	207 637	56 656	19 483	6 871	18 806	105 821	34 319	152 826	85 014	12 859	
p 55	271 254	230 264	* 59 244	22 696	11 668	16 082	120 574	40 990	197 304	94 714	14 699	
55. 6	306 071	241 898	60 783	21 041	9 791	21 046	129 237	64 173	282 782	110 185	9 849	
7	288 128	236 723	59 335	25 158	9 159	25 522	117 549	51 405	271 173	99 582	19 208	
8	252 019	215 283	61 607	21 228	9 432	14 186	108 829	36 737	99 362	84 606	16 262	
9	251 894	215 787	60 275	18 183	8 890	10 487	117 953	36 106	104 933	85 968	13 817	
10	229 469	195 499	59 440	16 401	9 122	19 227	91 309	33 970	113 313	82 127	11 681	
11	250 141	221 805	57 503	19 578	11 009	15 897	117 816	28 336	107 570	77 624	14 056	
12	392 721	330 714	* 79 232	36 257	15 930	34 867	164 427	62 008	410 848	93 310	28 976	
56. 1	252 715	217 113	* 52 392	12 775	16 454	13 744	121 748	35 602	120 617	90 230	20 579	
2	249 212	214 388	58 210	14 360	17 998	11 904	111 915	34 824	123 625	90 593	10 162	
3	308 060	262 964	67 673	12 575	17 578	21 540	143 599	45 096	161 965	80 723	12 373	
4	323 763	268 569	66 559	13 595	15 467	17 211	155 737	55 194	162 462	73 204	15 026	
5	302 238	247 453	69 747	17 681	14 699	24 963	120 362	54 785	168 083	76 230	13 564	
6	351 551	273 815	69 390	32 533	12 556	19 742	139 593	77 736	371 172	95 329	15 216	

（注） \* 消費支出の内訳が昭和56.1から10項目に再編成されたため，昭和55.12までと各項目の内容は一致しない。とりあえず，食料費(旧)=食料(新)，住居費=住居+家具・家事用品，光熱費=光熱・水道，被服費=被服及び履き物，雑費=保健医療+交通・通信+教育+教養娯楽+その他の消費支出として計上した。昭和55年(平均)も同じ。

資料：総理府統計局

# 17. 消費者物価指数 (水戸市)

(昭和50年=100)

年 月	総 合	対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率 (%)	食 料		住 居	光 熱	被 服	
				うち主食	副食品				
昭和53年	122.5	—	3.7	120.7	125.9	117.7	117.1	110.6	122.8
54	126.6	—	3.3	122.3	128.5	119.3	119.3	116.2	130.4
55	136.9	—	8.1	130.2	135.6	127.7	125.6	166.2	139.4
55. 7	138.8	0.9	8.4	128.5	136.9	120.0	125.8	173.9	152.1
8	137.3	△ 1.1	8.1	127.8	136.9	123.3	126.7	173.9	141.2
9	138.4	0.8	9.1	130.5	136.9	127.0	127.4	173.7	141.8
10	139.2	0.6	6.3	132.5	137.4	126.3	128.4	173.7	140.0
11	139.9	0.5	7.9	133.1	137.5	126.4	129.1	173.7	140.7
12	138.5	△ 1.0	7.0	131.8	137.5	125.8	129.5	173.7	132.8
56. 1	140.8	1.7	6.6	137.4	137.7	135.9	129.2	173.5	131.9
2	140.6	△ 0.1	5.8	136.9	138.0	136.1	129.2	172.9	131.9
3	141.9	0.9	5.3	138.4	138.2	139.2	129.6	172.9	136.6
4	143.5	1.1	6.1	137.4	140.8	139.0	130.1	179.2	144.4
5	144.4	0.6	5.0	136.6	141.8	134.0	130.2	174.9	149.1
6	144.7	0.2	5.2	136.7	142.1	131.2	134.0	176.1	148.3
7	144.4	△ 0.2	4.0	137.7	144.6	129.5	133.2	176.0	144.3

年 月	雑 費	う ち 保健医療	理 容 衛 生	交 通 通 信	自動車等 関係費	教 育	文 房 具	教養娯楽
54	133.8	122.6	132.3	167.9	108.7	169.0	111.7	124.7
55	143.1	123.1	138.2	171.9	119.2	196.0	123.2	133.3
55. 7	144.9	123.2	138.1	171.8	119.7	204.9	121.8	134.9
8	145.3	123.2	138.9	171.8	118.8	204.9	121.8	136.0
9	145.0	123.1	138.9	171.8	117.9	204.9	125.9	135.4
10	145.3	123.2	139.6	172.2	118.0	204.9	129.6	135.6
11	146.3	123.3	140.3	177.2	117.9	204.9	129.6	136.3
12	146.5	123.4	141.2	175.5	117.9	204.9	130.2	137.3
56. 1	147.4	123.7	141.6	175.5	117.8	204.9	134.2	139.1
2	147.3	123.7	142.1	176.9	117.4	204.9	134.2	138.6
3	147.6	123.0	142.1	176.9	117.8	204.9	134.2	139.2
4	150.4	125.5	142.6	177.6	119.8	217.2	134.2	142.0
5	151.8	126.2	147.4	182.7	122.3	217.2	134.2	141.4
6	151.7	127.5	147.0	182.9	122.0	217.2	135.9	141.9
7	151.3	127.5	147.8	183.0	122.0	217.2	135.9	140.6

資料：県統計課

## 18. 卸売物価指数 (全国)

(昭和50年=100)

年 月	総 合	対前年		食 料 品	製 材・ 木 製 品	鉄 鋼	化学製品	石 油・ 石 炭	電 気・ ガ ス
		上 昇 率 (%)	(同月) 上 昇 率 (%)						
昭和53年	104.3	—	△ 2.5	114.6	107.9	113.5	98.5	94.8	117.3
54	111.9	—	7.3	115.5	133.2	119.4	109.0	116.0	120.8
55	131.8	—	17.8	124.1	149.6	130.5	131.3	193.9	184.4
55. 6	133.0	△ 0.1	20.3	124.4	153.9	131.7	133.7	196.7	197.1
7	133.5	0.4	18.5	125.0	151.0	131.5	134.2	196.1	206.6
8	134.5	0.7	17.5	125.7	147.5	132.4	134.1	204.0	205.0
9	134.1	△ 0.3	15.5	126.3	143.3	131.6	133.9	202.8	203.8
10	133.1	△ 0.7	13.4	126.8	138.9	130.8	132.9	200.3	194.5
11	133.2	0.1	11.7	127.5	139.6	130.4	132.1	201.3	196.7
12	133.0	△ 0.2	9.6	128.3	138.4	129.9	131.7	201.0	197.1
56. 1	132.3	△ 0.5	6.7	127.8	136.2	129.0	130.2	199.9	196.6
2	132.1	△ 0.2	3.9	127.9	133.4	128.4	129.2	202.0	196.0
3	132.1	0.0	1.8	127.9	131.1	128.4	128.7	203.3	196.2
4	132.7	0.5	△ 0.5	128.2	132.3	129.5	128.7	206.4	196.8
5	133.8	0.8	0.5	129.1	133.6	130.6	129.0	212.9	197.1
6	134.4	0.4	1.1	129.3	132.2	132.4	128.4	218.1	196.4

資料：日本銀行統計局

## 19. 生活保護

(単位：世帯，‰，人)

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生活扶助 人 員	住宅扶助 人 員	教育扶助 人 員	医療扶助 人 員	その他扶助 人 員
昭和53年度	8 142	16 071	6.5	13 537	7 057	3 283	8 659	32
54	7 953	15 579	6.2	13 040	6 979	3 139	8 500	27
55	7 832	15 261	6.0	12 898	7 265	3 176	9 228	16
55. 6	7 799	15 115	6.0	12 679	7 083	3 102	9 050	13
7	7 836	15 285	6.0	12 838	7 173	3 155	9 168	7
8	7 855	15 307	6.0	12 933	7 267	3 170	9 202	11
9	7 855	15 290	6.0	12 934	7 280	3 185	9 298	19
10	7 855	15 304	6.0	12 958	7 275	3 183	9 465	11
11	7 833	15 263	6.0	12 957	7 291	3 192	9 376	14
12	7 841	15 315	6.0	13 054	7 380	3 199	9 448	14
56. 1	7 800	15 211	5.9	12 954	7 361	3 181	9 377	17
2	7 816	15 226	5.9	12 964	7 386	3 177	9 632	14
3	7 882	15 390	6.0	13 161	7 547	3 311	9 755	14
4	7 846	15 260	5.9	13 079	7 529	3 326	9 423	16
5	7 834	15 530	5.9	12 966	7 475	3 218	9 447	16
6	7 836	15 123	5.9	12 985	7 543	3 220	8 424	20

- (注) (1) 停止中も含む。  
 (2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口。  
 (3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

## 20. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付件数	内 容 別 延 件 数								
		安 全 衛 生	品 質 機 能	価 格 金 料	表 示 ・ 広 告 装 包	販 売 方 法 約 契 サービス	ク リ ー ニ ン グ	買 物	そ の 他	
昭和53年	2 429	771	992	166	159	565	106	46	444	
54	2 886	796	1 261	227	119	837	88	64	600	
55	2 606	678	1 089	214	116	859	105	53	491	
55. 7	256	86	106	16	9	92	8	4	36	
8	204	52	87	13	13	66	9	4	43	
9	254	77	107	11	15	71	12	5	53	
10	235	47	89	23	12	73	16	2	52	
11	165	40	69	11	11	49	8	3	31	
12	198	53	76	23	4	78	8	7	28	
56. 1	205	65	75	16	10	69	15	8	36	
2	232	37	87	18	6	96	6	3	48	
3	241	45	93	27	9	90	12	1	40	
4	210	44	71	9	6	110	7	4	34	
5	194	36	64	14	6	93	11	1	43	
6	212	54	82	15	6	94	8	—	45	
7	268	78	96	15	13	94	3	7	62	

資料：県消費生活センター（TEL0292-24-4722）

## 21. 建築主別建築着工

(単位：百万円，千m<sup>2</sup>)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会 社 其 他 の 法 人		個 人	
	床 面 積	工 事 費 予 定 額	床 面 積	工 事 費 予 定 額	床 面 積	工 事 費 予 定 額	床 面 積	工 事 費 予 定 額
昭和53年	6 133	524 149	1 378	167 442	1 440	118 730	3 314	237 978
54	6 116	524 417	992	118 971	1 695	141 855	3 429	263 591
55	5 783	577 698	793	107 971	1 969	207 519	3 021	262 207
55. 4	582	55 252	43	5 323	166	18 026	374	31 903
5	558	59 661	82	13 082	239	26 367	237	20 212
6	390	37 888	35	4 449	114	12 545	240	20 894
7	475	45 459	65	8 782	125	11 237	286	25 440
8	510	51 635	107	13 936	154	15 072	250	22 628
9	428	44 508	75	10 192	138	15 112	215	19 204
10	507	49 409	98	13 325	178	15 936	231	20 147
11	454	48 817	73	9 997	176	20 592	205	18 228
12	533	58 655	65	10 149	214	25 401	255	23 105
56. 1	331	32 901	57	6 927	84	8 602	190	17 372
2	371	39 934	56	8 657	98	11 334	217	19 943
3	425	40 290	26	3 561	129	12 235	270	24 494
4	481	47 033	35	4 086	166	16 891	280	26 055

(注) 官公庁とは、国、県、市町村を加えたものである。

資料：県建築指導課



## 22. 着工新設住宅

(単位：戸，㎡)

年 月	総 数		持 家		賃 家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積
昭和53年	34 738	3 295 849	20 373	2 290 426	5 410	271 668	3 125	278 981	5 830	454 774
54	35 548	3 335 316	20 225	2 327 138	7 042	349 789	1 216	92 002	7 035	566 387
55	30 391	2 940 531	17 351	2 022 844	5 313	251 066	601	50 263	7 126	616 358
55. 4	3 278	338 346	2 259	265 346	405	19 000	32	3 759	582	50 241
5	2 602	259 299	1 341	157 887	309	15 997	33	3 027	919	82 388
6	2 186	218 883	1 389	162 473	340	15 166	36	4 600	421	36 644
7	2 690	260 592	1 688	194 306	461	21 703	88	5 631	453	38 952
8	2 528	245 674	1 528	174 262	472	23 011	16	2 133	512	46 268
9	2 188	199 800	1 197	139 134	494	20 576	12	1 278	485	38 812
10	2 837	263 608	1 332	151 699	561	27 934	96	8 034	848	75 941
11	2 349	222 119	1 195	138 077	396	18 537	111	7 331	647	58 174
12	2 820	257 651	1 437	168 422	534	23 337	26	2 282	823	63 610
56. 1	1 941	184 095	1 157	131 878	391	18 335	35	3 492	358	30 390
2	2 235	208 784	1 215	142 494	705	39 977	11	1 799	304	24 514
3	2 285	229 005	1 521	177 527	383	19 130	51	3 439	330	28 909
4	2 685	260 641	1 649	195 654	419	19 683	30	2 408	587	42 896

資料：建設省計画局

## 23. レジャー状況

(単位：円，件，人，台)

年 月	勤 労 者 世 帯 (水戸市)		旅券交付件数 (観光訪問・その他個人的目的)	大 洗 水 族 館 利 用 者 数	筑波スカイライン利用台数		
	外 食 費	教 養 娛 楽 費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)			二 輪 車	乗 用 車	バス・その他
昭和53年	6,968	17,866	26,924	r ※ 540,679	※ 15,407	※ 218,372	※ 9,621
54	8,576	18,262	27,824	r ※ 540,697	※ 18,898	※ 213,119	※ 9,393
55	p 8,233	p 21,176	26,708	r ※ 539,516	※ 23,290	※ 207,771	※ 9,498
7	7,690	21,783	2,642	r 65,920	1,842	13,965	555
8	9,160	27,128	2,414	142,273	2,280	27,215	616
9	9,310	19,377	2,274	26,619	2,723	18,410	731
10	8,768	15,324	2,370	21,489	2,162	18,874	1,358
11	8,130	19,428	1,962	22,584	2,329	22,241	1,232
12	12,379	25,778	2,332	6,958	1,201	9,469	247
56. 1	8,520	19,947	2,437	24,954	1,616	18,889	236
2	7,514	23,354	2,439	18,430	1,258	10,891	178
3	9,105	26,700	2,244	42,491	2,537	16,767	436
4	6,128	21,162	2,163	34,142	2,313	17,830	1,257
5	9,350	21,351	2,214	90,027	2,460	22,247	2,121
6	...	...	2,172	37,746	1,083	9,919	968
7	...	...	2,477	80,086	2,034	13,325	678

資料：総理府統計局 県総合県民室 県道路公社

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。  
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。  
 (3) ※は年度数値。  
 (4) 「海の子どもの国」は昭和56年4月1日から「大洗水族館」と名称変更。

## 24. 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数							
				安全 運 転 義 務 違 反			酒 酔 い	最 高 速 度 違 反	追 越 し	徐 行	一 時 停 止 違 反
				わ き 見 方 意 不 注 意	安 全 速 度	ハ ン ド ル プ レ ー キ 操 作 不 適 当					
昭和53年	10 239	331	13 514	3 114	989	370	600	546	337	713	474
54	10 528	316	13 867	3 025	1 036	351	489	539	329	786	540
55	10 264	317	13 372	3 652	779	276	323	545	255	702	750
55. 7	986	25	1 264	322	114	20	28	32	18	82	73
8	929	31	1 294	312	69	24	27	46	25	82	72
9	838	28	1 091	316	65	24	14	40	25	61	64
10	858	29	1 065	358	53	12	25	42	19	59	54
11	822	20	1 046	269	63	20	26	56	24	59	56
12	948	22	1 199	378	74	32	30	43	21	48	77
56. 1	720	23	944	246	56	29	25	59	24	41	42
2	641	24	829	203	69	28	25	46	16	32	40
3	819	30	1 081	323	73	15	22	51	32	46	53
4	856	15	1 083	343	84	18	36	33	17	51	54
5	877	32	1 164	356	72	17	32	45	21	52	59
6	790	26	1 023	304	66	19	22	37	17	53	53
7	973	26	1 257	366	94	22	37	44	22	71	56

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

## 25. 自動車保険請求

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和53年	607	277	516	456	229	436	16	3	13	24	6	15
54	592	330	609	412	277	485	10	2	15	31	11	24
55	599	239	642	429	198	576	9	2	7	102	24	22
55. 7	43	24	63	28	22	51	—	—	2	14	—	4
8	51	17	54	37	15	52	1	—	—	11	1	1
9	56	17	60	28	11	51	1	1	1	24	5	6
10	60	18	79	33	11	70	—	—	—	14	4	7
11	55	14	69	45	11	64	1	—	2	7	3	2
12	50	26	66	35	16	61	1	1	1	12	7	2
56. 1	40	13	65	29	12	58	—	—	2	8	1	1
2	50	14	64	38	10	57	2	—	3	5	3	1
3	45	15	76	29	13	70	1	—	2	10	1	2
4	34	12	70	24	9	65	—	—	2	8	2	—
5	46	21	60	27	21	52	1	—	—	6	—	3
6	42	15	78	23	13	71	1	—	—	10	1	2
7	43	25	67	32	22	63	—	—	—	5	1	—

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車  
保険請求相談センター  
(TEL 0292-26-1693)

## 26. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
54	21 652	204	1 238	17 719	1 746	106	639
55	21 766	208	1 187	18 031	1 684	117	539
55. 7	1 693	13	99	1 422	113	6	40
8	1 635	10	124	1 280	161	11	49
9	1 952	24	92	1 621	160	8	47
10	1 938	24	62	1 630	170	15	37
11	1 772	20	94	1 522	97	9	30
12	1 885	13	124	1 560	128	9	51
56. 1	1 539	16	72	1 289	121	4	37
2	1 727	15	70	1 488	115	2	37
3	1 825	15	81	1 565	115	6	43
4	1 897	33	76	1 536	189	7	56
5	1 923	19	84	1 640	141	16	23
6	2 027	18	121	1 695	126	23	44
7	1 707	19	116	1 346	177	13	36

資料：県警察本部刑事総務課

## 27. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (m <sup>2</sup> )	林 野 (a)	
昭和53年	1 861	763	2 764	53	131	1 295	59 216	5 771	3 513 956
54	1 658	671	2 408	58	155	1 188	50 365	12 450	3 027 339
55	1 514	668	2 484	51	117	1 163	54 158	4 382	4 428 947
55. 7	50	21	70	2	4	39	1 258	—	119 272
8	67	33	122	6	9	59	2 546	2	141 458
9	59	33	133	1	7	60	2 473	—	102 533
10	77	29	105	3	8	68	3 356	52	286 063
11	82	51	182	4	7	72	3 538	6	433 519
12	167	65	278	4	14	145	5 925	82	286 934
56. 1	251	69	256	5	20	138	8 150	494	744 666
2	185	75	273	9	13	124	5 650	620	325 307
3	230	110	369	6	22	165	8 105	265	625 801
4	184	66	264	5	9	116	5 151	742	317 789
5	94	44	168	3	6	78	3 543	28	292 116
6	62	41	153	—	12	65	1 683	1	146 851
7	85	43	132	2	5	82	3 300	42	230 670

資料：県消防防災課

## 紅 迷

清の時代、『紅樓夢』という人情小説が大流行した。この小説に魅せられ、妄想がすぎて自律神経失調症になる者後をたたく、彼らは「紅迷」と呼ばれた。「紅迷」は清の時代の『紅樓夢』中毒ばかりとは限らない。「丈」と言えば矢吹丈ではなく東丈を連想し、「赤鬼」と言えばマニエルではなくルスカを想起する私などは、幻魔大戦とプロレスの「紅迷」初期症状にあるのかも知れない。(幻魔大戦とは、平井和正のSF小説で、『幻魔大戦』『新・幻魔大戦』『真幻魔大戦』の3部作からなり、東丈はその主人公である。)

考えるに、私たちには、「せざるを為ない行為」があるようだ。例えば、晩飯を食いすぎたからゴロ寝で腹ごなしをしようと思っているとき、礼をつくさなければならぬビール好きの客人がくればどうするか。恐らく、ビールの1本くらいは「つきあわざるを得ない」と覚悟するだろう。このように、「せざるを得ない行為」はウンザリするものであり、1日24時間が「せざるを得ない行為」の連続であるなら、私たちは確実に脳波障害をきたすはずだ。しかし、幸いなことに、礼をつくすべき客人は毎晩くるものでもない。ゴロ寝をしてもよいときは、充分ゴロ寝をしておくべきである。

ところで、ゴロ寝は心地よいため、その心地よさを覚えると、腹がこなれていてもゴロ寝がしたくなる。幻魔大戦を読む、あるいはプロレスを見る契機は、私にとって腹ごなしのゴロ寝であったに違いない。しかし、ゴロ寝にしても横になれば心地よいわけではなく、座布団を枕がわりにしたり、たまには寝返りもすべきなのだ。同様に、幻魔大戦やプロレスにもアプローチのための想念が必要であり、ただぼんやり眺めていればよいわけではない。その想念が高じてくると、スルメのように味がでたり、カップエビセンのように後をひき、心地よく「紅迷」になっていくのかも知れない。

まず、幻魔大戦から。幻魔大戦では、幻魔という宇宙の根源悪と地球の超能力者群との戦いが、教養小説風に描かれている。話そのものも面白い(面白いというのは最大の美德なのだ)が、ただ面白いというだけでなく、この小説は壮大な神話をベースにしているのだ。『ヨハネの黙示録』

に、光と闇の最終決戦(ハルマゲドンと言う)において、天使ミカエルが救世主として地上にあらわれ、悪魔サタンを打破するという教義がある。幻魔大戦は、このハルマゲドンをなぞらえており、天使ミカエル＝超能力者、悪魔サタン＝幻魔という図式がなりたつ。言わば、「古い皮袋に新しい酒」を入れているわけだが、私の想念はここから出発する。つまり、聖書に描かれている世界が、幻魔大戦のなかでどのようなストーリーとして展開されていくのか、平井和正の筆さばきを拝見してやろうじゃないかということである。現在、幻魔大戦は月刊誌に連載中であるが、発売と同時に読みふける私には、幻魔世界とも言うべき妄想がその度に広がっていく。

プロレスについては、これほどダークな印象をもたれているものないだろう。曰く——「ショー」。しかし、円錐が角度によっては三角にみえ、角度によっては円にもみえることは、円錐の特徴であって本質ではないように、それはどうでもよいことだ。プロレスは「見」るものである。レスラーは技をかけ技がかけられるプロセスを「見」せ、私たち観客は技をかけ技がかけられるプロセスを「見」る。それはきわめて劇的であり、そこには調和の美学というものが存在するのだ。そして、私の想念は、勝負を終えた勝者の姿、敗者の姿を「見」ることに集約していく。8月の蔵前で、猪木がスーパースターを久々のジャーマン・スープレックスで破ったとき、虚ろさのまじった彼の勝利の雄叫びは、その試合のすべてを物語っていた。金曜日午後8時のプロレス中継時にビデオをセットし、家族が寝静まった頃、暗闇のなかでビデオの再観戦をしている私の顔は、さだめし純真な童子のようであろう。

幻魔大戦とプロレスは、私のなかでヘーゲル的に止揚され、それはあたかも時間をずらして美女2人とデートを楽しむかのようなものである。だが、私がこれほど溺愛している幻魔大戦とプロレスに、私の奥さんは全く興味を示さない。そればかりでなく、クズ籠にすてるゴミをみるような目で私を……。所詮、それは個人差というべきか。

(大庸人)

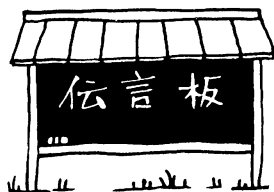
# 【新着資料案内】

の資料は、昭和56年7月中に行政資料室に到着した主なものです。ご利用下さい。  
行政資料室 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線426)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
<b>中央官公庁関係</b>		昭和56年度 中小企業資金融資制度要項集	経営助成課
青少年問題に関する文献集 第11巻	総 理 府	昭和56年度 労政行政執行方針	労 政 課
昭和55年 消費者物価指数年報	"	昭和56年 卸売市場経理合理化に関する資料	流通園芸課
昭和55年版 統計情報総索引	"	昭和56年 茨城県地域食品認証制度事業関係資料	"
国際統計資料目録(その4)	行政管理局	昭和56年 卸売市場に関する資料	"
海外統計書総覧(第3集)	"	昭和55年 地方卸売市場年報	"
第十改正日本薬局方	厚生省	昭和56年3月 茨城の青果物加工の実態	"
昭和54年 漁業労働賃金調査報告	農林水産省	昭和56年3月 京浜地域市場の概要と本県青果物の出荷状況	東京農産流通指導センター
昭和54年 漁業経済調査報告(企業体の部)	"	県北農業振興対策事業実績書	改良普及課
昭和55年 農林漁業現地情報	"	昭和56年 計画転作, 団地転作推進資料	"
昭和54年 農家就業動向調査農家子弟の新規学卒者の動向	"	昭和56年 農村婦人の組織活動	"
昭和54年 肥育豚生産費からみた茨城の養豚	関東農政局	地域農業組織化総合指導資料	"
昭和54年 専門的な農家の現状	"	昭和56年 生活環境改善指導資料	"
昭和54年 商業統計表第2巻 産業編	通商産業省	昭和56年版 茨城の蚕糸業	蚕 糸 課
昭和55年版 災害統計	建設省	昭和56年 木材需給の現状と見通し	林 政 課
昭和55年 全国都道府市区町村面積調	"	昭和56年 松くい虫 一生態と防除一	林 業 課
昭和55年版 海岸統計	"	昭和54年度 さげます資源増大対策調査報告書	漁 政 課
<b>茨城県関係</b>		昭和56年 霞ヶ浦用水のあゆみ	水 利 課
環境影響評価の手引き(第1集)	環境管理課	昭和56年度 茨城県水防計画	河 川 課
昭和55年 古河, 総和地域公害防止計画実績報告書	公害対策課	昭和56年 都市計画の手引一都市施設編一	都市計画課
昭和56年度 市町村に関連する各部主要施策の概要	地 方 課	昭和56年 凝固剤訴訟事件の記録(第5集)	下 水 道 課
昭和56年 土地開発公社関係資料集	"	昭和56年 企業局の概要	企業局
昭和55年度 知事を囲むつどい	広 報 課	社会教育30年の歩み	教育庁社会教育課
昭和55年 県政グラフ茨城	"	幼稚園教育研究指定校研究集録(第5集)	教育庁指導課
昭和56年度 保育所一覽表	婦人児童課	昭和56年度 学校教育指導方針	"
昭和55年 婦人問題に関する生涯教育	"	昭和56年度版 心身障害児就学相談・就学指導の手引	"
昭和56年度 青少年育成関係概要	総合県民室	昭和55年度 芸術文化団体調査報告書	教育庁文化課
保健婦, 助産婦, 看護婦の現状	医 務 課	昭和55年 少年非行白書	警察本部
昭和56年 茨城県工業開発基本方針	商工企画課	県職員給与制度史第2部	人事委員会
昭和56年 産炭地域振興実施促進調査	"	<b>県内市町村関係</b>	
昭和56年 地場産業実態調査報告書	商工指導課	昭和55年 勝田市新総合計画基本計画	勝 田 市
昭和55年度 砕石資源調査報告書	"	<b>都道府県関係</b>	
昭和56年 茨城県チェーン店実態調査報告書	"	昭和54年 岩手県統計年鑑	岩手県統計調査課

## 【新着資料案内】

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
昭和56年版 岩手県勢要覧	岩手県統計調査課	昭和56年 100の指標からみた鳥取県 (社会福祉指標)	鳥取県統計課
昭和55年度 栃木県の人口	栃木県統計課	昭和56年版 鳥取県政要覧	"
昭和53年度 県民所得推計報告書	"	昭和55年 学校基本調査学校保健統計調査結果報告書	島根県統計課
1980年 栃木県の農林業	"	昭和55年 島根県の移動人口	"
昭和56年 埼玉県経済の産業連関分析	埼玉県統計課	1980年 世界農林業センサス結果報告書	岡山県統計課
1980年 世界農林業センサス結果概要 — 総括編 —	千葉県統計課	昭和56年版 広島県勢要覧	広島県統計課
昭和56年版 富山県勢要覧	富山県情報統計課	昭和53年度 大分の市町村民所得	大分県統計課
昭和54年度 石川県民所得	石川県統計情報課	昭和56年 宮崎県の展望	宮崎県統計課
昭和56年版 石川100の指標	"	昭和55年版 沖縄県統計年鑑	沖縄県統計課
第27回 福井県統計年鑑	福井県統計課	<b>県外市町村関係</b>	
昭和56年 長野県の人口と世帯	長野県情報統計課	昭和55年版 川崎市統計書	川崎市統計課
昭和56年 大阪府市区町村の町丁字別世帯数及び人口	大阪府統計課	昭和54年度 市民所得統計年報	大阪市統計課
昭和54年 工業統計調査結果表	"	<b>公社・会社・団体等関係</b>	
商業統計小地域特性格集計 — 昭和54年商業統計調査特別集計 —	"	昭和56年 地場産業実態調査報告書	岡山県産業開発センター
大阪府の小売市場のすがた — 昭和54年商業統計調査特別集計 —	"	昭和56年 茨城県内大型店出店状況	茨城県商工会連合会
昭和55年 府民の家計	"	昭和56年 新筑西広域市町村圏計画 総論, 基本構想, 基本計画	筑西広域市町村圏事務組合
昭和54年 大阪府産業連関表 — 昭和53年延長表について —	"		



### “社会生活基本調査”が 10月1日に行われます

社会生活基本調査は、生涯教育体制、公共施設設置計画、福祉政策、ボランティア活動の育成、高齢者・青少年対策等各種行政施策の基礎資料とすることを目的として、昭和51年に第1回調査が実施され、5年目に当たる本年10月1日現在で第2回目の調査が実施されます。

今回の調査では特に高齢者社会に対応して、生涯学習体制づくり、体力・健康づくり、ボランティア活動の活性化及び保養、レクリエーション施設の整備並びに医療サービスの充実等行政施策の基本となるデータを提供することを重点としています。

この調査は、全国の全世帯を代表するように抽出した世帯に居住する世帯員を調査対象としていますが、特に15歳以上の世帯員については、一日の生活時間の配分や学習活動、スポーツ、ボランティア活動、旅行、医療施設の利用等自由時間の実態を明らかにします。

9月下旬に、県知事から任命された調査員が、調査対象に選ばれた世帯をお訪ねして、調査票の記入をお願いしますので、よろしくご協力ください。

(担当・人口労働統計)